

平成22年11月30日招集

茂原市議会定例会会議録（第3号）

議事日程（第3号）

平成22年12月9日（木）午前10時00分開議

第1 一般質問

- (1) 森川雅之議員
- (2) 細谷菜穂子議員
- (3) 加賀田隆志議員
- (4) 田丸たけ子議員

茂原市議会定例会会議録（第3号）

平成22年12月9日（木）午前10時00分 開議

○議長（常泉健一君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

現在の出席議員は25名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（常泉健一君） 本日の議事日程はお手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（常泉健一君） それでは、これより議事日程に基づき議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

昨日からの一般質問を続行します。

本日は質問順位5番から8番までとします。

それでは、順次質問を許します。

最初に、森川雅之議員の一般質問を許します。森川雅之議員。

（8番 森川雅之君登壇）

○8番（森川雅之君） おはようございます。会派もばら21の森川であります。会派を代表し、通告してあります項目につき一般質問を行います。

今、日本は3回目の維新の時代を迎えたと言われております。言うまでもなく、維新とは変革をあらわす言葉であり、社会の価値観が大きく転換する局面をいいます。

先月放映が終わったNHKの大河ドラマ『龍馬伝』では、明治維新の立て役者であった土佐の坂本龍馬に焦点を当て、名もない下級武士たちの維新への志を伝えておりました。並行して、司馬遼太郎原作『坂の上の雲』においても、日本が世界に向かって変わっていく姿を紹介し、現代社会に変化の必要性を提示しています。2番目は、太平洋戦争の敗戦から始まった廃墟からの戦後復興であります。追いつき追い越せを旗印に、国民一丸となって経済成長と民主主義を手に入れました。そして3番目の維新は、現在であると言われております。経済のグローバル化、ICTの急激な進展から国家を超えた情報と金が瞬時に世界をめぐり、TPPに示されるように、好むと好まざるとにかかわらず、日本は世界市場に巻き込まれ、これまでの国家とい

う価値観だけでは対応できない時代を迎えています。

岩波新書に『ゾウの時間 ネズミの時間』という名著があります。今、我々が採用している時間が果して常識であるのか。長く生きるゾウも短い時間で終えるネズミも、もし脈拍を時間の単位とするなら、それぞれ同じ長さの一生であるという時間に対する我々の常識を覆す内容であり、これまでの価値観について再考させてくれる論文であります。

今、我々は人口減少、少子高齢化といういまだかつて経験したことのない時代を迎えています。大きな転換期だからこそ、過去の常識にとらわれず、変化に対応した新たな価値観の創造が問われておるとも言えます。茂原市でも来年からの新たな10年のまちづくりが始まります。

そこで、今議会では無常、変化の時代の行政対応というテーマで、トップリーダーとしての市長のビジョンと行政の役割について質問を始めさせていただきます。

第1項目めの市長の政治姿勢については、総合計画、産業施策、人材育成の3項目でスタンスをお尋ねします。

まず、茂原市の最上位計画であり総合計画・後期基本計画が現在策定中であり、今後10年間の茂原市のあるべき姿が審議されています。それに反して、国の動きとしては、地方自治法改正案で市町村の基本構想・総合計画の策定義務を撤廃することが閣議決定されており、これまでの40年余り、最上位計画と位置づけられていた総合計画の見直しで計画行政そのものが変わってくるものと考えられます。しかしながら、私は、国の動きがどうであれ、総合計画は自治体の政策がどのように展開され、地域のあり方がどうなっていくのかを考える上で重要な意味を持つものであり、また、まちの将来に向けての政策全体を示し、行政が行うことについての市民との約束事であるという大切な役割を担っていると考えます。

そこで、岐路に立つと言われている総合計画そのものの意義についての市長の御認識とともに、これから10年後の茂原市のあるべき姿をどう思い描き、この計画に盛り込もうとしたのか、計画策定への市長としての思いを初めにお伺いいたします。

また、自治法改正により自治体の計画行政がどのように変貌していくのか、いくべきなのか、その方向性についての御所見もお知らせください。

さらに、この総合計画を策定する手順についてお尋ねします。今回も条例の定めのとおり審議会を設置し、その委員の意見を踏まえて策定する建前をとっていますが、もとより、委員が団体からのあて職であり、その人選も行政任せになっております。他市の状況を見ても、今どきの総合計画は市民による開放型ワークショップ、策定委員の公募、市民討議会の開催など、市民参加を積極的に取り入れ、住民本位の計画策定へ転換しているのがほとんどであります。

茂原市として、多様な市民の意見と参加をどのように計画に反映させようと検討したのか。パブリックコメントだけで住民の意見聴取ができるとお考えであったのか、策定への市民参加について市長の御認識と御判断を伺うものであります。

次に、地域の産業施策についてお尋ねします。茂原市はこれまで商工農がバランスよく発展し、外房の中核都市を目指す勢いでありました。それはここ50年、茂原市の産業をリードしてきた工業の発展に寄与することが大きく、特に電子機器製造会社に依存してきた経緯があります。しかし、ここにきて長引くデフレ、経済のグローバル化、価格競争の激化、円高で電子機器企業の苦戦が続いており、それに伴い雇用状況の悪化、所得の低下などから、関連する商業、サービス業などの他産業にも多大な影響が及んでおります。当然、市税はもとより、市民生活にも重大な陰を落とし、いまやこの地域経済の疲弊が最大の行政課題であると考えます。

そこで、行政のトップである市長として、住民に対し、この産業問題に急ぎ解決策を提示、実行すべきであると考えますが、まずもって茂原市の経済状況についてどのような御認識か伺うものであります。

また、ようやく国の補正予算が決定し、政府は約5兆900億円の経済対策を年内にも実行に移すこととなり、緊急の問題解決に向け地域活性化交付金や地方交付税の増額など、新たな国の取り組みが始まります。

そこでお伺いしますが、この国の補正予算の成立を受け、茂原市では工業、商業、農業に対しどのような緊急施策を講じていこうとしておられるのか。今回の12月補正でもあまりインパクトが感じられませんので、それぞれ産業別について今後の検討項目、具体的な対応をお示しくください。

次に、茂原にはる工業団地についてお尋ねします。圏央道の進捗に伴い、インターチェンジ周辺の開発として再び工業団地の造成が話題となっており、千葉県でも検討に入ったようです。完成までは約10年はかかるとも言われておりますが、私も茂原市の将来のためにも、この計画を推し進めていくべきかと存じます。しかし、県も幾つかある候補地の中から二、三カ所に絞り込み、来年度に選定、決定するとのことですが、にはる工業団地が造成地に選ばれることがまずもって先決であります。IPSの第2工場建設の際にも工場予定地がなく、姫路に逃げられてしまった苦い経験から、今から準備を怠りなく、県に対してインパクトを与えるような意思表示と強い要望が選定への強力なインセンティブになるかと存じます。

そこでお尋ねしますが、財政推計では平成25年度にこの事業に5000万円ほど予算化することですが、具体的にどのような内容となるのか。この事業に対する当局の姿勢と今後の予定、

戦略についてお知らせください。

あわせて企業誘致に関しては、用地確保だけでなく、工業用水の整備も必須であります。いはる工業団地におけるこの水源の確保についても、現在どのように検討しておるのかお尋ねいたします。

市長の政治姿勢の最後は、人材育成について、あえて人材という言葉は財産の財という文字を当てはめ育成の方針をお伺いします。厳しい採用試験で優秀な人材を選び、戦力に育て上げる、それが最も効果的なまちづくり戦略であることは言うまでもありません。しかし、市民からは職員の給与や待遇、仕事ぶりに対するバッシングは尽きることがなく、公務員に対する目線がより厳しい時代であります。このような状況だからこそ、彼らを磨き上げ能力を発揮できる場面をつくってあげること、やる気を引き出すことがリーダーにも人事担当者にも求められておると言えます。

そこで、本市での人事評価と現場主義の2点をお尋ねします。茂原市でも、総務省より、能力、実績を重視した新しい人事評価システムの導入が求められており、総合計画にも取り上げ、時間をかけて検討するということですが、他の自治体での導入状況は既に指定都市や中核都市では100%、一般市でも7割の自治体が採用しており、相変わらず茂原市の動きが遅い点を指摘したいと存じます。この人事評価の導入により、本人の能力開発や労働意欲のインセンティブとなり、職員のやる気が最大限に引き出され、住民にとっては良質のサービスが提供されるという大きな利点があります。

そこで、まず、この評価による昇給や昇格、勤勉手当への反映がすべての職員に可能となるのはいつの日か。評価基準とその公表などの検討状況とあわせて、今後の工程をお知らせください。

2点目は、市長が常々口にしておられる市民目線に立った現場主義についてであります。職員研修はもちろん大事ですが、それ以上に重要なのは、職員に対して組織よりも住民と直に接する現場の事業が大事という価値観の浸透であります。現場で地域課題を発見し解決策を見いだしていく、実践から政策へという組織の枠を超えた経験が人材育成につながります。それを進めるためには、管理型組織を事業本部制という経営型に変えていくトップの組織改革の意欲がかぎとなります。例えば花形部門における人材や優秀な職員を事業課や特命部署に配置換えをしたり、問題が発生したら解決策に必要な人材をすぐに各部署から招集するという、いわゆるたこ部屋主義、さらには各事業部が部内の人事までも決められる経営型組織の構築も必要であり、当然、これまでの職員課の見直しも求められます。つまり言葉で現場主義といっても、

市長としてのトップダウンによる組織改革なくして能力開発型の人材マネジメントは十分機能しないということです。

そこで、現場主義に対する市長のお考えとともに、人材育成がさらに可能となるような新たな組織づくりや人員配置について御所見を伺うものであります。

第2項目めの行政課題では、初めに介護施策、地域での見守り事業についてお尋ねします。

先月、我が会派は地域ぐるみで介護支援に取り組んでおる福岡県大牟田市を視察してまいりました。かつて炭鉱の町として人口20万人以上だった都市も現在では12万5900人ほど、毎月100名ずつ減少しており、65歳以上の方が3万7000余で、高齢化率28.7%、特に孤立死や介護施設不足、認知症高齢者の徘徊問題など、高齢者に関する事件が多く発生し、社会問題化しています。このような状況下、自宅に帰りたいのに帰れない高齢者の叫びに気づいた療養型病院の医療ソーシャルワーカーの思いから始まった施設から自宅へという地域で支える仕組みづくりを学んできました。その内容は、介護保険は身体ケア、地域はメンタルケアと位置づけ、行政、各種団体とともに小学校区単位での地域ふれあいフォーラムを立ち上げ、苦労の末に、自宅から歩いていける距離に幾つかのボランティアサロン、たまり場を設置、住民間の交流の場や悩み相談所という地域拠点づくりの実践例であります。事業としても、徘徊模擬訓練、認知症に対する啓発活動、介護予防教室、情報提供シート、ボランティア公募など、多様な縁で高齢者の尊厳を守るという地域の力を生かしたふれあい、支え合いのネットワーク再生でありました。高齢者の残り少ない尊厳ある命を本人のために使えるようにとの熱い思いから始まったこの運動も、NPO法人の設立にまで進み、今では大牟田市の介護といえば、この運動が中心で取り上げられ、市行政との深い連携とともに、テレビや新聞にも何度も紹介されています。

そこでお伺いいたしますが、茂原市でも千葉県より地域福祉フォーラムの設置促進を図るため、社会福祉協議会を事務局とした小域地域福祉フォーラムの立ち上げが呼びかけられていると認識しておりますが、現在どのような動きとなっておるのか、進捗状況と目指すべき方向性についてお知らせください。

また、私は、県の健康福祉部からの指導による行政指導の形とその役割が総花的な点に若干の不安を感じております。大牟田市のように、住民主導、参加型でなければ活動が長続きできないことと、住民相互の話し合いの結果選んだ事業でなければ御近所の底力が発揮されず、発足当初の情熱がしりつぼみになることを危惧しています。このような地域の組織づくりに対する当局の御見解を伺うところであります。

行政課題の2点目は、医療問題であります。毎回この問題を提起しておりますので、今回は

地域医療再生交付金と長生病院に絞ってお尋ねします。去る10月7日に開催された千葉県地域医療再生本部会議において、長生地域として要望しておいた長生病院での救急医療施設整備、具体的には、救急部門の増設に関する事業費1億8000万円の補助が内定したとのことでありま。具体的には、平成23年度からの2か年事業としてC棟隣接地に新救急棟を増築する計画とのことですが、まず、100%補助を勝ち取った市長の御尽力に敬意を表するものであります。

そこで、C棟脇に建設する新救急棟の概略と、これにより我が地域の二次救急医療体制がどう進展していくのか。また、二次救急の中心である長生病院がどのように改善されるのか、そのメリットをお知らせください。

それとともに、今回の補助事業でも耐震診断で問題となっておるA棟をいじらない理由は、その費用だけでなく、将来を見越した何らかの根拠があるかとも思われますが、地域医療の基幹病院としての公立病院の将来像、今後のあり方とともに、中断したままである長生病院のマスタープランはどうなっておるのか。あわせて管理者としての市長の忌憚のない御見解を伺うものであります。

行政課題の最後は、市役所で保有しておる各種の自動車、公用車についてであります。先ごろ、自動車整備会社の方より、公用車の老朽化が進んでおり、走行距離の多さから修理での対応には不安が多く、このままでは安全性の面からも問題があるとの指摘を受けました。現在、保有台数が乗用車、貨物車、特殊車両合わせて114台くらいであり、職員の皆様も古い車両を我慢して大切に使用しておると思われま。財政が厳しい折ですので年間数台の買い替えしかできないことは重々承知をしておりますが、余りにもみすぼらしい車両もあり、万が一の場合、市民への過失事故はもとより、職員の安全面からも不安を感じま。

そこでお尋ねしますが、当局としては、現在の保有台数が業務利用上、適切な数値であるとお考えか。定員適正化での職員減少を踏まえた御答弁とともに、走行距離はどのくらいを目安に入れ替えを判断しておるのか。また、耐用年数を超えた車両はどのくらいあるのか、実情をお知らせください。

最後の項目は、教育課題で、教員の資質向上と情報化についてであります。

文部科学省は、教員の資質向上という理由で昨年度より教員免許制度の抜本的な見直しを始め、法律で免許状更新講習を義務づけ、これを受講しなければ教員免許状は失効してしまうという制度ができ上がっています。現在、改めて中教審でその存廃が議論されていますが、現状では、いまだ10年ごとの受講が義務化され、時間的、費用的負担などが大きいとの声が上がっている反面、勉強になったとの声も聞こえています。

先月の文科省の発表では、来年3月末に修了期限が到来する方のうち、この講習を受けていない人がおよそ5100人ほどとのことであります。私は、教員の資質向上の必要性に異論を挟むつもりはありませんが、このように失職を絡めた、また国民の教師不信をベースにした更新制度では、日々現場で頑張っておられる教員の士気はますます下がってしまうと懸念しておりますし、制度の廃止も含めた抜本改革が必要であると認識しています。

そこでお尋ねしますが、この講習の内容と更新時間、更新免除者制度に関して教育長はどのような御見解をお持ちか、まずお尋ねします。

さらに、茂原市での受講実態とともに、参加した教員からどのような声が上がっておるのかお知らせください。

最後は、教育の情報化についてであります。茂原市でも国のスクールニューディール政策による補正予算で、学校現場のICT環境が整備されました。ようやく市内の小中学校のパソコン教室ではクラス全員が1人1台の利用となり、教職員用も各学校1台から、中学校では教員全員分、小学校でも各校7台が配備され、電子黒板やデジタルテレビなどのインフラも整ってきました。さあ、これからが本番です。機器の活用定着、普及へ向け新たな取り組みを進めなければなりません。現実には、現場での子供たちの反応はいかがなものか。また、茂原市として、このIT機器の活用にはどのような方針で臨むお考えか、事業での具体的な活用も含めてお尋ねします。

また、特にITの普及には教える側の教員の資質も重要であります。そこで、教員のIT研修の関し、現状での研修内容とともに今後の施策についてお考えをお知らせください。

以上で第1回目の質問を終えますが、変化への迅速な対応が感じ取れるような御答弁をよろしくお願い申し上げます。

○議長（常泉健一君） ただいまの森川雅之議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 森川雅之議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、市長の政治姿勢についての中で、総合計画・後期基本計画についてであります。総合計画の意義について市長の認識はということなんです。地方自治体にとっての総合計画とは、長期的な展望に立ってマクロ的な視点で市政全般をとらえ、まちづくりに関する基本理念を掲げて、目標年次までに目指すべき将来都市像を描いたものであり、これを実現するための基本的な方向を定めた市民と行政の共通指針となるものであると認識しております。

次に、総合計画の中で、10年後の本市にあるべき姿をどう思い描き、計画に盛り込もうとしたのかということなのですが、少子高齢化が進展しております。我が国の総人口が減少に転じる中、本市も大きなターニングポイントに差しかかっているという認識のもと、私といたしましては、基本構想で掲げた将来都市像であります「ゆたかな暮らしをはぐくむ自立拠点都市もばら」を10年後の本市のあるべき姿と考えております。したがって、後期基本計画の策定にあたりましては「すべての市民が住んで良かったと思えるまち茂原」を実現したいという強い思いを抱いて、職・住・遊・学のバランスのとれたまちづくりを進めるための諸施策を盛り込むよう指示をいたしておるところであります。

次に、地方自治法の改正により自治体の計画行政がどう変わるのか、その方向性についてということなのですが、御質問のとおり、地方自治法の改正によりまして、基本構想の策定義務の撤廃が予定されていると伺っております。総合計画は、自治体が住民に対して目指す将来像や政策展開を示す重要な計画であるため、法が改正されましても、私は市の最上位の計画としての位置づけを変えるべきではないと考えております。おそらく多くの自治体もそのように対応すると考えております。

次に、多様な市民の意見と参加をどのように計画に反映させようとしたのかということなのですが、後期基本計画の策定に際しましては、市民アンケート調査、市長と話し合う会や市長への手紙などの広聴機会の活用、市議会、学識経験者、関係諸団体からの30名で構成する総合計画審議会の設置、パブリックコメントの募集等により幅広く意見を取り入れることとし、策定段階における計画の透明性を確保するとともに、市民参加の促進を目指したところでございます。

次に、策定段階での市民参加について、市長の認識と判断はということなのですが、計画の策定段階から市民が積極的に参加することは行政の透明性を確保し、市民参加のまちづくりを進める上で非常に重要であると認識しております。市民アンケート調査につきましては、1458人もの市民の皆様から御回答をいただき、自由意見の記入欄につきましては697名の皆様からA4判で約50ページにも及ぶ多種多様な御意見、御提言をいただいたところであります。1回目のパブリックコメントの募集においては4件の意見が寄せられ、いずれも通学区域についての御意見でございました。また、審議会では有益かつ建設的な御意見を多数いただいております。今回の市民参加についておおむね妥当であったと考えております。

次に、産業施策についてであります。本市の経済状況について市長の認識はということなのですが、経済状況につきましては諸般の報告でも触れさせていただきましたが、内閣府の月例

経済報告では、企業収益が改善し設備投資が持ち直しているものの失業率が高水準にあり、景気が足踏み状態となっております。また、千葉県内に目を転じましても、住宅建設が前年を上回り、個人消費にも持ち直しの動きが見られるものの、引き続き雇用情勢は厳しい状況であり、本市におきましても10月の有効求人倍率は0.5で、依然として大変厳しい状況であるものと認識しております。本市の経済状況につきましては、多くの輸出関連企業が集積しておりますことから、円高がもたらす地域経済や雇用への影響が危惧され、中小企業、小規模事業者においても受注や需要の停滞、製品単価の引き下げ要求を受けるなど、経営環境は大変厳しい状況が続くことが懸念されております。このようなことから、一日も早い国による円高及び雇用対策など、総合的な経済政策を期待しているところでございます。

次に、国の補正予算成立を受けて、本市では工業、商業、農業に対してどのような緊急施策を講じるのか、今後の検討項目、具体的な対応はということなのですが、国の平成22年度補正予算につきましては、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策として5兆900億円の予算が計上されました。主な概要は、新卒者、若年者支援の強化などとして、雇用人材育成、エコ住宅やエコ家電の普及促進などとして新成長戦略の推進・加速、保育サービス等の基盤整備などとして子育て、医療、介護、福祉等の強化による安心の確保、地方交付税の増額などとして地域活性化、社会資本整備、中小企業対策、公共事業の契約の前倒しの5つの対策が講じられております。現在のところ、幾つかの事業においては具体的な指針が示されておりますが、今後、他の事業においても指針が示され次第、迅速な対応ができるよう国の動向を注視し、本市の産業経済の活性化に努めてまいりたいと思っております。

次に、いはる工業団地造成が話題になっているが、具体的な内容と工業に対する当局の姿勢と今後の予定、戦略は。また、工業用水の確保についてどのように検討しているかということなのですが、県は新たな工業団地整備について、現在、工業団地整備基礎調査を実施し、整備箇所を選定するための評価方法などについて検討を進めており、今月上旬に第1回工業団地整備検討委員会を開催し、本年度内に候補地を絞り込むとのこととあります。本市といたしましては、より多くの企業ニーズを得るため、今後さらに企業訪問等を実施し、地理的な優位性や交通の利便性をアピールし、茂原にはる工業団地が候補地となるよう努めてまいります。

また、工業用水の確保はどの御質問ですが、県では工業団地整備候補地の絞り込みをしているところであり、具体的な検討までには至っていないと伺っております。

次に、新しい人事評価制度の現状と方向性について、評価基準とその公表などの検討状況及び今後の行程はということなのですが、現在、職員の人事評価をいたしまして勤務評定を行っ

ておりますが、議員が御指摘のとおり、職員一人一人の職務意欲を向上させ、意識改革と能力開発を図り、住民サービスの向上につなげていくため新しい人事評価制度の導入に向けて検討しております。今後の制度につきましては、能力評価と業績評価の2種類の評価で構成しており、能力評価では知識、技術、業務遂行能力、対人関係力など6項目の評価基準により評価し、また、業績評価につきましては、職員自身が4つから5つの目標を設定し、その達成度で上司による一次及び二次評価をしようと考えております。その評価結果は、職員個人から要望があったのみ開示する予定で検討しております。また、今後の導入予定につきましては、既に導入している団体において公正、公平な評価の確保の観点から制度等の見直しを検討している状況がありますので、他の団体の見直しの動向を見きわめながら、職員の十分な理解と客観的な公平、公正な評価ができるよう調査研究し、3年後を目途に試行的に実施しながら実効性のある制度の導入を図ってまいりたいと考えております。

次に、人材育成について、現場主義に対する考え方や人材育成がさらに可能になるような新たな組織づくりや人事配置について市長の所見ということなのですが、議員御指摘の市民の目線に立った現場主義につきましては私の基本的な政治姿勢であり、市長就任以来、常に念頭に置いてきたところであります。医療問題や保育所、学校施設など、実際に現場を訪れ、直接の声を大切にしていまいりました。職員に対しましても、常に市民の声に耳を傾け現場のニーズの把握に努めるよう指導しているところでございます。本来、市町村につきましては、直接住民サービスを提供する基礎的な地方公共団体と位置づけられており、現場主義の立場に立っております。現場重視の視点から、本市においては新しい事業や問題が発生した際には、全庁的な応援体制等により対応を図っております。例えば定額給付金事務や国勢調査、国体の開催など一定期間に集中する業務については、必要な期間だけ組織と職員を配置し対応しております。このような業務に従事する職員においては、社会的に注目が集まる中、緊張感を持って職務を遂行しており、その結果として人材育成に資するものと考えております。また、各部におけるイベントや繁忙期などへの対応につきましても、部長の裁量により部内での柔軟な人事配置を行い、円滑に業務が遂行できるよう努めております。今後も市民サービスの向上につなげるため、常に人材育成を念頭に置いた組織体制の構築に努めてまいります。

次に、医療問題についてであります。長生病院C棟脇に整備する施設内容とその効果ということなのですが、10月7日の地域医療再生本部会議で長生地域の二次救急医療体制を強化するため、長生病院の救急医療施設の整備費として1億8000万円が承認されました。長生病院は救急基幹センターとして、また管内唯一の公立病院としての役割を担っており、特に夜間の二次

医療体制につきましては、民間医療機関を含めた5病院の中で当病院は月13日を担当するなど、中心的な役割を果たしております。しかし、救急処置室は1人用であり、救急患者が同時間帯に2人以上重なった場合、迅速な措置に支障をきたすとともに、ロビーで待機状態となり、患者のプライバシーの問題等が今発生しております。このため再生基金を活用し、C脇に救急処置室3部屋、診察室2部屋、点滴室を設置するとともに、宿直医師に対する環境が今まで十分整備されていなかったんですが、医師からの要望もあるから、当直室3部屋及びシャワー室を設けるなど、救急処置棟として整備し、二次救急体制の充実を図ろうとするものであります。

次に、A棟ではなくC棟脇に増築の理由はということなんですが、今回の地域医療再生基金はA棟建て替えなどのハード面での活用ができないこととされたため、救急体制の底上げのための事業として病棟、診察室、検査室が集中しているC棟脇に整備するものであります。

なお、今回の救急棟の増築は現状の救急措置室の整備のためであり、将来構想については今後関係市町村間で協議していきたいと考えております。

次に、長生病院の将来像とマスタープランはどうなっているのかということなんですが、長生病院の将来構想につきましては、山武長生夷隅医療圏並びに長生地域の医療環境を踏まえた中で施設整備、診察科目、病床数、立地のあり方等について専門機関としての御提案をいただいたところでございますが、構成市町村長間では正式な協議に至っていないのが現状であります。しかしながら、長生病院の老朽化は一層進むとともに、周辺地域の医療環境も変化してきておりますので、長生病院の将来の抜本的なあり方について関係市町村と協議を早急に進めていかなければならないと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（常泉健一君） 福祉部長 古山 剛君。

（福祉部長 古山 剛君登壇）

○福祉部長（古山 剛君） 福祉部所管にかかわります御質問にお答えを申し上げます。

介護施策の中で、認知症対策として小域地域福祉フォーラムの進捗状況と方向性はどの御質問でございますが、現在、市では認知症対策として、徘徊感知器の貸与や認知症を理解していただくための教室を開催しておりますが、認知症高齢者の増加が見込まれるため、今後、小域地域福祉フォーラムとの連携が必要であると考えております。小域地域福祉フォーラムにつきましては、市内13の各小学校区に設置されている地区社会福祉協議会に協力をお願いし、現在設置を進めていただいております。この進捗状況は、平成21年度に3地区、五郷、豊田、東郷となっており、今年度3地区、中央、東部、北部に設置されたと伺っております。地区社会福

祉協議会が主体となって設置を進めている小域地域福祉フォーラムにはさまざまな地域の方々が参加しており、今後、地域での見守りの輪を広げるため、地域との連携を深めながら認知症対策及び高齢者の見守りなど、広く高齢者支援に御協力をいただけるような体制づくりに努めてまいりたいと考えております。

次に、住民主導、参加型の地域の組織づくりに対する当局の見解はどの御質問でございますが、高齢者が安心して暮らせる地域づくりには家族、地域を含めた人間関係が希薄になりつつある中で、お話がございましたように、大牟田市の事例もございましたが、地域で助け合う新しい仕組みが求められており、行政だけではなく、介護、医療などの関係機関と地域の方々を含めた中で解決を図っていく必要があると考えております。市といたしましても、小域地域福祉フォーラムを広範囲にわたる場として意見を取り入れていく中で活用しながら、住民参加型の地域包括ケアの体制づくりも進めていきたいと考えております。今後さらなる高齢化の進展に伴い、単身高齢者や老老世帯も重要な課題となってくる中、地域にお住まいの皆様が中心となって近所の高齢者の見守りや情報提供などの御支援をいただけるような体制づくりに努め、また、生活圏域での住民相互の支え合いを基本とした地域ケア体制づくりを支援し、すべての高齢者が安心して暮らせる地域づくりを目指していきたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 総務部長 松本文雄君。

（総務部長 松本文雄君登壇）

○総務部長（松本文雄君） 総務部所管にかかわります森川議員の御質問にお答え申し上げます。

職員減少を踏まえ現在の保有台数は適切か、また、車両の入れ換えは走行距離で判断しているのか、また、耐用年数を超えた車両は何台あるかとの公用車に関する御質問でございます。現在、市で保有している公用車の台数は117台となっており、用途別では、普通自動車4台、小型乗用自動車4台、小型貨物自動車31台、軽乗用自動車17台、軽貨物自動車46台、ダンプやショベルローダー等特殊自動車は15台となっております。保有台数が適切かどうかということですが、職員数は減少しておりますが、都市建設部においては、現場の立ち会いですとかパトロール、補修等の業務、また福祉部におきましては、介護保険の認定調査等の業務があり、ほかの部署でも業務が多様化しております。公用車の各部署への配車は業務遂行上の必要性に基づき行っておりますので、我々の経験則上、ほぼ妥当ではないかと考えております。耐用年数としましては、走行距離を判断基準としてはおりませんが、おおむね15年以内と考えておりま

して、用途により6か月点検、12か月点検というように点検は確実に実施しております。また、タイヤ等消耗品の交換も常日ごろ点検しまして、適切に行っておるところでございます。現在、公用車のうち耐用年数である15年を超えている車は117台中39台でございます。非常に多くございます。このことにつきましては、十分検討の余地があるものというふうに我々としても認識しておりますので、平成23年度以降、リース等の活用とか費用対効果を十分勘案した上で、今回のいろいろな計画の中で計画的な更新を考えております。以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（常泉健一君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育に係る御質問にお答えをいたします。

まず初めに、教員免許状更新講習の内容等に関する教育長の見解と本市での受講実態、参加教員の意向等についてお答えを申し上げます。

まず、講習時間は30時間以上で、対象は35歳、45歳、55歳の10歳刻みとなっております。また、講習の免除対象者は教員を指導する立場にある者、例えば校長、教頭、主幹教諭、指導主事等となっております。この制度に関しての私の見解でございますが、教員が指導力を高めるために必要な最新の知識、技能を身につけるための研修という面では有効であると考えております。しかしながら、千葉県では研修制度が充実しておりまして、5年経験者研修、10年経験者研修など重複する教員もおります。したがって、教員の負担軽減も含め、この制度を改善する必要性を強く感じております。

また、更新免除対象者の校長、教頭等には、この講習でねらっている教員の指導力向上よりも、管理職として必要とされる管理運営能力の向上のための研修が充実と考えております。既に校長や教頭等には、管理職向けの幅広い研修が含まれているのが現状でございます。

次に、本市の状況でございますが、今年度末までに終了しなければならない教員が28名おりますが、全員終了しております。また、来年度に対象となる教員もほぼ同数でございます。終了した教員からは、貴重な情報を得られた、あるいは自分の教育観を再度見直すよい機会となったといった声が聞かれる一方、多忙化により子供と接する時間が少なくなったという感想を持っている教員もいるのが実情でございます。

次に、教育の情報化についての中で、ICT機器整備による子供たちの反応はという御質問についてお答えをいたします。御質問にもあるとおり、昨年度、国の補助を活用し、教育用としては、パソコンのほか電子黒板及びデジタルテレビの整備を行いました。パソコンについて

は新しい機種に入れ換えたことにより処理速度が上がり、子供たちの操作もスムーズに進み、授業においてより一層の活用が図られております。また、電子黒板については、各教科や英語活動に活用されており、ネイティブの英語を発したり、ノートや図表を拡大表示したり、付属のペンを使用し画面の映像に文字を書いたり、直接子供たちの視覚や聴覚に訴えることができるため、授業がより具体的でわかりやすく、子供たちの興味を引き、集中力が増したという声をいただいております。

次に、ICT機器の活用方針と具体的な内容についてお答えを申し上げます。ICT機器の授業での具体的な活用についてですが、市内全校で各教科及び総合的な学習の時間におけるインターネットを活用した調べ学習、修学旅行や体験学習の内容を載せた新聞づくりやレポート作成、プレゼンテーションソフトを活用したコミュニケーション教育等が行われております。また、中学校においては表計算やワープロソフトを用いてより実践的な指導、小学校では電子黒板やデジタルテレビを活用することにより具体的でわかりやすい授業を展開しております。ICT機器に関しては、現在、苦手意識を持った教員が少なくないのが現状でございます。教育委員会としては、教員のICT活用指導力の向上に努め、情報教育の一層の充実を図ってまいりたいと考えております。

次に、教員のICT研修と今後の施策についてお答えをいたします。ICT活用指導力向上のための教員研修でございますが、今年度は千葉県総合教育センターで行われている研修や市内教職員で組織される教育研究協議会パソコン部会で主催する研修のほか、視聴覚教材センターが行う研修及び電子黒板等の納入業者による操作方法の研修が行われ、多数の参加がありました。研修内容については、教員によってICT機器に関する知識や技能に能力差があるため、基本的な操作方法のほか、教員のニーズによる個別研修が行われました。今後の施策についてですが、ICT機器の充実により研修のニーズが高まっておりますので、パソコン部会や視聴覚教材センターと連携をしながら研修を充実していきたいと考えております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 再質問ありませんか。森川雅之議員。

○8番（森川雅之君） それでは、御答弁を受けまして再質問を何点かします。

まず、総合計画では2点、基本構想と市民協働について確認をいたします。今回の総合計画では、目指すべき将来像を定めた基本構想には何ら手を入れないうまま10年後の後期基本計画を策定しています。国も地方も体制そのものの見直しが進んでいる状況下、まちづくりの理念が20年という長期でそのままというのは、私はいかがなものかと思えます。ほかの市でも、予想

を超えた町の変化に備え、構想そのものを10年にとどめておるところも多い現状ですので、基本構想のあり方とともに、その見直しについて再度御見識を伺います。

次は、総合計画の市民参加という考え方でありませけれども、先ほどの市長の御答弁では、アンケートだとかパブリックコメントというのは意見を聴取する方法でございまして、実際に計画や企画そのものに市民参加をどう進めるかというのが市民協働の根本の考えだと私は思います。先進地ではいろいろなメニューとか施策を準備して、それに苦勞して取り組んでおります。1つは、職員みずからが地域の中に入り込むという、参考例としては習志野市です。40年間も続いておる職員の地域担当制があります。ちなみに、地域の17地区、41班、520人以上の職員が地域活動やまちづくり会議への出席を通して地域の意見、要望を市政に反映させ、予算にも連動しています。要は、ただ聞くだけじゃなくて職員が飛び込んでいくという形です。それからもう一つは、おかみ意識が続く行政ですから、地域に関する知識のある人とか専門家をいう、民間人を取り込んで新しい協働ということを積極的に推し進めるという考え方でありませ。このような2つの側面がありますが、市長、当局はどのようにお考えか、市民参加に向けた具体的な施策、基本的な考えを確認したいと思います。

産業施策では、御答弁のように、茂原市の経済状況は瀕死の状態であると認識しております。なにがしらの緊急施策を打たないと、このまま沈没してしまうのではないかという恐れも持っておりますし、先の明るい光が何も見えてきていません。国、県の施策でなくて茂原市として何の手を打つかということだと思っておりますが、アメリカのオバマ大統領も経済のつまずきから支持率を大幅に下げております。今のリーダーにとっては経済対策が最重要政策なんです。そういう意味で、1点お伺いします。市長の肝いりででき上がった茂原市の企業誘致室の動きが当初と比べてほとんど伝わってきませせん。もちろん企業誘致が言葉で言うほど簡単でないこと、また、リーマンショック以降、企業の設備投資が冷えきっておることも重々承知をしておりますけれども、何か明るい話題の1つでも提供できないものかと私は考えませ。組織が立ち上がって2年以上経過した今、企業誘致室はどのような取り組みをしておるのかお知らせください。

また、ここにきて地元工業の現況が大変厳しいとお聞きしています。特にIPSのパナソニック子会社化によって、本体の日立さんとかではなくて、その下請とか関連会社の地元企業の仕事がパナソニック関連企業に流出してしまったという話もあります。これが事実だとしたら、にいはる工業団地の造成以前の問題であります。工業はこれまで独歩の道を歩んできましたけれども、あまり行政に足らない形でやってまいりましたが、もはや自分たちの力では限界のようであります。

そこで、担当部署として、このような厳しい状況を把握しておるか、認識があれば、どのように対応する御所存か、具体的な支援策があればお知らせください。

さらに、このような現況を、地域工業を束ねている地元の商工会議所と具体的に協議をしておられるのか、どのような対応、検討をしておるのかもお聞きします。

人材育成では、現場主義についてでありますけれども、市長が推し進めている現場主義で一番大切なのは、職員のコミュニケーション能力であります。我が茂原市でも厳しい定員管理のもと、ここ数年、新規採用を抑えているために、最近の若手職員は極めて優秀であると聞いていますけれども、私がイベントや関係する団体で出会う若手は、指示待ちでミスを怖がったり、対人関係にあまり積極的でなく、特に組織外の人とのコミュニケーションが不得手なようです。茂原市としても当然若手職員のコミュニケーション能力向上のメニューは用意してあるとは思いますが、具体的にその内容と効果を十分に検証しておるのか、お尋ねをします。

また、庁内の年齢構成のアンバランスについてもお尋ねします。市役所職員の年齢階層別グラフを見ますと、当然、採用を抑えているので30歳以下の若手が極端に少なく、多いのは30代後半と50代半ば、これは100人以上もいらっしゃいますが、また、40代後半も少ない状況であります。このまま放置したら、人事政策上も業務にも大きな支障をきたす懸念がありますので、今からこのアンバランスを長期的な展望に立って対策を講じていくべきだと思います。

そこで、今後の多様化、専門家した役所づくりに向けては、経験豊かな社会人の活用、また中途採用への門戸開放なども必要と考えますが、この年齢構成の平準化についての具体的な方針をお聞きします。

介護施策では、地域力について再確認します。地域の見守り事業のポイントは、いかに低下した住民力を高めるかという点と、行政が旗降りをしていても住民が動かないという点であります。そんな中で、地域の中心人物を育成することで住民意欲を高める仕掛けづくりが今全国で広がっています。先ほど大牟田市の場合は医療機関のソーシャルワーカーでありましたけれども、全国的には住民を動かす核となるコミュニティワーカーづくりが解決の糸口であると指摘されて育成が進んでいます。行政として地域のリーダー的存在である住民に研修を通してさまざまなプログラムを学ばせスキルを磨いてもらう、その結果、地域のコーディネーターとして住民力を高め、地域福祉の向上につなげるという行政の仕掛けであります。担当部署として、このコミュニティワーカー育成に関してどのような御所見をお持ちか、また、仕掛けるべき行政の役割について再度お尋ねします。

さらに、地域力のアップに大切なのが地域包括支援センターであります。我が市でも平成19

年より市直営で支援センターが開設され、事業がスタートしています。特に特定高齢者に対する介護予防ケアプランの作成や相談への対応など、予防介護を中心とした地域ぐるみで高齢者の生活を支えていく組織であるとのことですが、現実には日常業務に追われ、包括的、継続的ケアマネジメント事業、特に外部組織との連携が十分でないとの指摘もあります。大牟田市のように、保健センター、公民館、民生委員、ケアマネなどとの交流、連携が目に見える形では私どもに伝わってきていません。PR不足もあるとは思いますが、特定高齢者の把握はいかようになっておるのか、医師会との連携は進んでおるのか、さらに地域を巻き込んだシステムは構築できるのか、包括支援センターの現状と今後のあり方について御所見をお知らせください。

医療では、長生病院と広域の医療整備室について、市長のぶれない方針を確認したいと思います。市長の英断で設置されました広域組合の医療整備室は、今まで各市町村ばらばらであった医療施策の一本化、千葉県とのパイプづくり、地元医師会との連携、長生病院への支援など、総合的な政策づくりや地域医療の底上げという専門部署としての大切な役割を担って設立されました。私もこの整備室の活動に大いに期待をしておりますが、やはり我が地域医療の再生には長生病院の充実なくして医療整備室の動きも限界があると思います。なぜ最初の質問で再生基金の中で長生病院のA棟の話をしたかということ、過去何度もお話ししているとおり、長生病院の再生と、その方向性を私も見いだしたいとの思いからであります。私は、長生病院にはやはり予算と人材を投入すべきと考えます。構成団体も厳しい財政ですので、すぐに多額の予算づけは無理でしょうけれども、例えば広域の行革で浮いた経費の一部や企業会計の剰余金を病院整備基金として積み立てたり、また、医事関係や国保、診療報酬に熟知した優秀な人材を投入し、育成し、千葉県や医療従事者からの信頼を得ることが急務であると思います。

そこで、何度もお聞きしますが、長生病院への予算、人材投入に関し、管理者としての市長の御見解と、医療整備室の今後の役割についてお尋ねします。

さらに、答弁にありました中断している病院マスタープランでの検討結果について、これも市長の御決断を求めたいと存じます。それは、A棟の耐震化工事はもちろん、実はB棟も建設後既に32年を経過し、今後10年以内で建て替えが必要となり、新たな病棟を建て直す時期が迫っております。その折、具体的に建築場所をどこにするかという問題であります。広報「市長が行く」の中で中心市街地への病院設置をうたい、コンパクトシティの持論を市長は展開しておりました。まさにこれこそ長生病院のあるべき姿かと私は考えますが、長生病院をどうするおつもりか、率直な御意見をお示しください。

市所有車では、公用車の数、更新の状況がわかりました。この老朽化問題を解決する1つと

して、先ほど総務部長がお答えになったように、リース方式をもっと拡大することが必要だと思います。現在、庁内の公用車のリース物件は市長車と議長車のみであります。そのほかとしては、私が調べたところ、社会福祉協議会では2台リースをしておるとのことでございますけれども、高級車は購入価格が高いからリース、一気に払えないからリースなのか、一般職員の車とか特殊車両は安いから買い取っているのか、その根拠をお知らせください。そして、そのリースをもっと拡大するようなお話でしたら、その辺の判断も詳しくもう一度お聞きしたいと思います。

また、公用車に関しては、環境対策も確認します。次の行財政大綱で新たにエコドライブの推進が取り上げられて、初めて環境対策車の対応が明記されました。その内容では、エコ機能を搭載した車種の購入となっておりますが、毎年70万円ほどの予算しかなくて、これでは年1台くらいしか購入できないかと思われます。文言としても、購入ではなくて、これは導入を図るとすべきだと思いますけれども、具体的にどの程度のエコカーを予定しておるのか。環境負荷の低減をいうのであれば、せめて最低でも数台ずつ更新すべきかと思っておりますけれども、先ほどのリースも含めて、当局のエコカー対策を伺います。

教育では、早期退職教員と給食の現状についてであります。茂原市でも教員経験の長いベテラン教師、特に女性教員の早期退職が続いている状況を私も承知しております。全国的にも毎年1万2000人を超えるとの報道もあります。そうすると、学校現場での教員のアンバランスから生ずる児童生徒への影響が懸念されます。来るべき少人数学級を目前にして教員不足が叫ばれている中、このような早期退職する教員の現状と理由、学校への影響も含めて、教育委員会としての御認識を伺います。

さらに、文科省の調査でも、勤務時間外の仕事が多すぎるという回答が9割にも達し、気持ちが憂鬱で沈んでしまうという教員が27.5%、一般企業の3倍にもなっております。教職での精神的な負担がいかに大きいか伺える数字でありますけれども、我が市での精神的疾患や体調を崩して休職する教員の現状とともに、復帰後の対策をどうなさっているのかお伺いします。

また、学校のIT化推進のためには専門部署と人材の育成が大切であります。端的に申しますと、広域組合にある視聴覚センターの組織の拡充も考えるべきだと思いますが、ICT推進の組織人材についての御見解を伺います。

次に、先日、現場の教員から、コンピュータ化はありがたいけれども、ソフトや備品、特にプリンターインクの予算が少なく、パソコン授業でも泣く泣くカラープリントを抑えてモノクロ印刷でしのいでいるという話を伺いました。教師の思いが子供たちに伝わらないジレンマ

であります。立派なハードは整備されましたが、その運用面ではまだこたえきれていないという、こんなおかしな事態はすぐにでも解消すべきと思いますが、現状対応策、特に備品の予算化についての当局の御意見を伺います。

最後に、学校現場のICT化は授業だけでなく、今後は学校、地域、家庭を結ぶメディアとして重要な役割を果たしていくと思います。特に給食費や教材費、修学旅行の積み立てなど、学校校務での煩雑化が非常に負担となっておるとの話もございます。今、らくらく集金学校費用口座振替サービスという、保護者と学校、金融機関を結ぶ集金システムが開発され、愛知県では9つの自治体、111の小中学校で運用が始まっています。茂原市でも、セキュリティの面からも、校務の円滑化からも検討すべきと存じますが、御所見を伺います。

また、これに限らず、地域と家庭とのネットワークづくりに対する教育委員会の方針をお聞きし、再質問を終えます。一步踏み込んだ答弁を期待します。

○議長（常泉健一君） ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 総合計画、後期基本計画ということの中で、目指すべき将来像を定めた、手を入れないうまま10年間の後期基本計画策定をしているけれども、また、まちづくりの理念が20年という長期でそのままというのはいかかなものかと、こういう質問でございますが、総合計画に関しては、御質問の中で言われていることですけれども、基本構想については、地方自治体の長期にわたる経営の根幹となるべきものであると思っております。したがって、社会経済上の変動に対しては、計画等を通して弾力的に対応すべきものだと思っております。本市では、基本構想に掲げる将来都市像、政策の大綱については踏襲することとしておりますので、今後10年のまちの変化や市民ニーズへの対応については、後期基本計画及び実施計画の中に盛り込ませていただきたいと思いますと思っております。

なお、目標年次の想定人口については、ちょっと大きく乖離しているところがございますので、見直しを検討してまいりたいと思っております。

市民参加についてでございますが、市民ニーズの把握に重点を置くとともに、総合計画審議会委員の御審議をいただいたほか、計画策定段階における意見募集としてのパブリックコメント手続を実施するなど、市民がともに参加、活動する協働しての取り組みを進めてまいりました。そのほかにもさまざまな手法が考えられますが、市職員には自治会やPTA、消防団など、地域活動への積極的な活動を推奨しており、このことが地域の意見、要望等を把握する貴重な機会となっていることと考えております。このことを踏まえまして、御提案の地域担当制につ

きましては、今後検討させていただきと思っております。

次に、企業誘致室のこれまでの取り組みについてということでございますが、企業誘致推進室につきましては、平成20年10月の設置以来、企業立地を促進し、本市の産業経済の振興、就業機会の拡大を図ることを目的に取り組んできたところでございます。これまでの取り組みといたしましては、定期的な企業訪問のほか、金融機関等からの情報をいただくなどして企業訪問を実施し、その際に積極的な地元雇用もお願いして、私みずからもトップセールスマンとして、直接企業のトップの方々とお会いし、訪問活動を行ってまいりました。また、推進室においては、企業の窓口として、補助金制度等の情報提供や許認可関係などの申請手続の支援も行っております。具体的な成果が見えないということなのですが、1つとしては、沢井製薬によります隣接地への拡張計画、これは基本的には沢井製薬の意向が非常に大きかったんですが、何度も話をいろいろなところでしていますけれども、福岡県の飯塚市に今、沢井さんが工場を持っております。そちらに出るといふ方向も沢井さんのほうではどうも持っていたようでございます。飯塚市ではかなり密に沢井製薬へのアプローチをしております、あらゆる条件を飲むというようなことで沢井製薬には申し入れをしてあるそうでございますが、そこでの競争になりました。したがって、私も昨年、沢井製薬の本社に行きまして、会長、社長に会わせていただき、茂原市としても積極的に誘致したい、ぜひともお願いしたい。そのメリットは何ですかと、当然出てくるかなと思っていましたので、県の誘致条例がございまして。これはこの3月までの時限立法なんですけど、出てくれば2%の助成をしますと。つまり100億を出せば2億の助成がつかますと、こういう話をさせていただき、また、圏央道が24年度末に開通する。したがって、おそらく羽田にも、あるいは成田にも1時間半以内で行けるでしょうと、こういう地的な利便、メリットもございまして、できるだけ茂原にというような強烈的なPRをしたところでございます。おそらくそれも多分あると思います。結局は茂原に決めていただきました。他市はものすごいモーションをかけております。これは、推進室があるかないかは別にしまして、至るところで都市間のそういう激しい競争が実際は水面下で起きているということでございます。岩手県の釜石市はトヨタへかなり工場の誘致推進に市長みずから毎年のように出向しているとか、あるいは今、双葉電子が釜石市にあるそうですけれども、毎年のように双葉のほうに来ていると、こういったようことで、どっかしらがそういう形で動かないと、そういう部屋を設けて実際に動いていけば、こういうものがあるということで先方も理解をしていただけるケースが非常にあるかなと思っております、非常に役立っているのかなと思っております。

また、工業団地内のナガホリという会社がございます。これは二部上場ですけれども、あまり知られておりませんが、その本社と、あるいはコーギー本舗という会社にもついこの間、私ともどもプレゼンに行ってきました。コーギー本舗は、企業推進室の申し出もありまして、茂原への、南吉田への配送地を決定していただいたところでございます。今、工場等をつくるということで、もう既に着工に入るところでございますが、そこでも就業がおそらく何十人か増えてくると思っております。

したがって、全く企業推進室が機能していないということはないということで御理解をしていただきたいと思っております。

それから、地元工業の現状把握とその支援及び商工会議所との連携ということなんですが、地元工業の現状把握とその支援策とのことですが、企業訪問時の意見交換の中でも、多くの企業において、数年来の経済不況による大変厳しい状況が続いていると伺っております。また、円高等の影響によりまして、地元大手企業からの中小企業への発注が減少しており、大変危惧しているところでございます。そのような中で、市の支援策といたしましては、中小企業への融資や利子補給とともに、地元大手企業の訪問時には中小企業への発注もお願いしているところでございます。先ほどIPSの話が出ましたが、パナソニックに関しましても、パナソニックの副社長に先般お会いしたときには、IPSと変わらぬよう茂原の下請企業をどんどん使っていただきたいと、こういった特別なお願いもしているところでございます。今後の対応につきましては、地元企業が有する技術力を全国に発信するなど、商工会議所と協議を図りながら地元工業への支援に努めてまいりたいと考えております。

それから、長生病院についてであります。長生病院への予算、人事、人材の投入についてであります。現在、長生病院には経営健全化のため7市町村全体で年間8億8000万円余りの負担金を支出しております。大変大きな金額でございます。直ちに新たな予算投入は、構成市町村の財政状況から厳しいものと考えております。茂原市はこの8億8000万のうち65%ですので、5億8000万近いお金が茂原市から出ているということでございます。一方、長生病院におきましては、この市町村負担金とあわせ、経営努力として患者数の現状に即して病床数を231床から180床に減少し、また看護師も10対1から7対1に変更するなどして増収策を図っております。それと同時に、過去に高利率で借り入れた企業債、これはなかなか償還ができなかったんですけれども、何でできないかといいますと、赤字を抱えている病院ですので、当然戻せませんですね。それはどうして19億9800万余りを借り換えることができるんですかと、当然のごとく国、県から質問がきたわけでございます。今までできなかったんですが、私はそれをやら

せました。1つは、将来的な、つまりこういうことをやることによって財政が健全化されて黒字に転換して戻していただけますよと、こういうことをシミュレーションの中でつくらせました。県はすぐ了承してくれたんですが、国はなかなか了承してくれませんでした。ただ、その間、いろいろなキャッチボールがあったんですが、おかげさまで繰上償還を認めていただいたと。19億9800万、10年間で6億1000万の金利負担が軽減になりました。したがって、単年度で6100万の負担減になっているはずでございます。こういったことで、経営の健全化に非常に今努めておまして、今の予測でいきますと、今年度中には多分黒字になると思っております。経営により安定化と病院整備のための内部留保の資金の積み立てに向けて、一層企業努力をしていきたいと考えております。

また、病院経営上、人材の育成、投入は重要な課題と認識しており、今後、地方公営企業法の全部適用により病院事業管理者の設置を予定しておりますので、この事業管理者が経営手腕を発揮する中で、人材の育成等につきましても積極的に推進させていきたいと考えております。今のところそういうことでございます。

ただ、公立病院ですので、非常に難しい問題がございます。不採算部門、どうしても不採算な部門を受けなきゃいけないということが宿命的にございます。小児科、眼科、耳鼻科、産婦人科、皮膚科、こういったものは非常に採算性が悪いと言われておりますけれども、これはどうしてもやらなきゃいけないということで、かといって赤字では、さっき言ったように、やっぱり40億近い借金がありますので、なかなか非常に難しいのかなということも一方にあるということを御理解していただきたいと思っております。

それから、長生病院を建て直した場合の新たな建築場所とのことですが、私は広報の「市長が行く」の中で、私見として、病院を中心とした中心市街地の活性化の方法としてのコンパクトシティを述べさせていただきましたけど、これはよく言われるんですが、長生病院のことを書いているんじゃないかというんですが、そういうイメージではございません。長生病院は広域市町村圏組合の事業として運営されており、圏域住民全体を考慮した運営となることがより望ましいと考えており、病院が創設された経緯や、より効果的なあり方について、新たな建築等を含めた将来構想の中で関係市町村と慎重に協議し、住民理解を得ながら進めなければならないと考えております。

ただ、一方において、コンパクトシティは必要かなと、個人的な見解ですが、思っております。これは中心市街地といいましたが、別に、中心市街地が理想なんですけれども、じゃなくてもいいかなと。一方においては、部分的に点在してもいいのかなと。お年寄りが歩ける範囲

内ですべておさまるような、特に真ん中に病院があれば一番いいのかなと、こういう発想でございまして、そういうような考えでおります。

私からは以上でございます。また何かありましたらお答えいたします。

○議長（常泉健一君） 総務部長 松本文雄君。

○総務部長（松本文雄君） 森川議員の再質問に答えさせていただきます。

若手職員のコミュニケーションの御質問がございました。指示待ち人間、対人関係が弱いといったような趣旨の質問でございまして、我々としましても、若手職員には経験を積んで元気を持って、覇気が出るような形で乗り越えてほしいというふうに思っております。

まず、コミュニケーション能力の向上についてですが、研修面から述べさせていただきますと、新規採用職員においては、接遇の基礎知識と技法研修、また初級職員におきましては接遇研修並びにコミュニケーション研修、また中級職員研修においては接遇とクレーム対応研修、そういうものを実施しております。職員の経験等に応じて段階的な内容で能力の向上を図っておるところであります。特に若手の新規採用職員につきましては、今ごろの時期にフォローアップ研修を実施しまして、ことしの場合は特別養護老人ホームでお年寄りや介護職員の方々とコミュニケーションを図る現場体験を実施しております。その検証につきましては、終了後に所属長を通しましてレポートを提出させ、効果の測定をしているところでございます。また、新規採用、若手、中堅では、市長、副市長と対話を行いまして、トップの考え方に触れる機会を設けたり、常日ごろはOJT研修の一環として、若手職員に対しては積極的に電話や窓口に出ていくように促して、コミュニケーション能力の経験を積んで、能力の向上をしてほしいということで、そういうふうな対応をしております。今後とも民間企業とか団体への派遣も考えたり、コミュニケーション能力の向上を図るための研修方法についてまた研究してまいりたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

次に、職員構成の平準化の問題がございました。職員の年齢構成につきましては、本年4月1日現在、20歳代が10.3%、30歳代が32.9%、40歳代が20.8%、50歳代が36.0%となっております。日本の高度経済成長にあわせた採用とか、そういうものに影響を受けて、とかく問題になるところでございます。市といたしましては、このような状況を踏まえまして、市長就任以来、職員の計画的な採用と平成21年度採用者から全職種の採用年齢を、従来25歳であったんですが、35歳まで引き上げる等の対応を図ってまいりました。今後とも、市を取り巻くさまざまな状況の変化を見きわめながら、市民サービスの低下を招かぬよう適正な定員管理を行ってまいります。それと同時に、計画的な

職員採用や任期付き職員制度というのもございますので、それを活用して、即戦力となるような、そういう職員の確保等を検討するとともに、長期的な展望に立って、その平準化に努めてまいりたいと思いますので、よろしくをお願いします。

次に、公用車のリースの問題がございました。リース方式につきましては、購入する場合よりもトータルで1台あたりに必要とする経費が少し高くなりますけれども、単年度あたりの経費は低く抑えることができます。従来、軽自動車や小型貨物自動車など、一般車両につきましては購入により対応しておりました、議員御指摘のとおり、少し高価な車につきましてはリースにより対応してきたところでございます。しかしながら、先ほど申し上げましたとおり、耐用年数15年を超えている車が39台ございますので、この状況を速やかに改善していくためには、単年度に複数の車両を更新することが可能な、39台ということですので、できれば財政当局と相談しまして、最初のほうは前倒しで10台とか、財政当局と十分討議いたしますが、そのようなリース方式を活用してやってまいりたいというふうに思っております。

最後に、エコカーの対策なんですけれども、近年、政府は環境への負荷が少ない車に対して減税政策というものを進めております。市の公用車も同様に環境に対する配慮が当然必要でありますので、公用車を更新していく場合は、必ずエコカーで更新していくということを考えております。エコカーといいましても、プリウスのような車から九都県市指定低公害車という、そういう概念もございます。そういうようなことで、九都県市指定低公害車もエコカーと呼ばれておりますので、そういうような観点に立って更新していきたいというふうに思っております。また、予算といいますか、執行残とか、そういうものが許せば、それより上位のエコカーも、ことし1台ハイブリッド、プリウスを買ってみたんですけれども、電気自動車も最近話題になっておりますので、そういうことも含めまして考えてまいりたいというふうに思っておりますので、ひとつよろしく願いいたします。

○議長（常泉健一君） 福祉部長 古山 剛君。

○福祉部長（古山 剛君） 森川議員の再質問にお答えを申し上げます。

コミュニティワーカー、住民を動かす核との御質問だと思いますが、千葉県の地域を支える福祉人材育成の中では、生活支援、権利擁護の活動などを総合的にコーディネートする人材と地域の助け合い、見守り等の住民の地域福祉活動を実践する地域のリーダーを育成する、ここではコミュニティソーシャルワーカーと言っておりますけれども、コミュニティソーシャルワーカーの育成研修や介護現場で働く職員の資質向上を図る各種研修を実施するなど、互いに支え合い安心して暮らせる地域社会を目指し、地域福祉を支える原点である人材の育成及び資質

向上に努めますと列記されております。コミュニティワーカーの必要性は感じておりますので、このような地域社会を目指すとともに、本市においても福祉活動を足踏みさせないように努力してまいりたいと考えております。

次に、3点ほどございましたけれども、まず、特定高齢者の把握はどのように行っているのか、また、医師会との連携は進んでいるのかとの御質問でございますが、現状では、介護予防事業の中で特定高齢者の把握については、医師会の御協力をいただきながら基本チェックリストと医師の診察等を含む生活機能評価により行っております。しかし、来年度以降、特定高齢者、これは今後、二次予防事業対象者という名称で呼びますけれども、特定高齢者の把握方法については、基本チェックリストの記入結果により判定できることとなりましたが、今後、茂原市長生郡医師会とのさらなる協議が必要となりますので、医師会への御理解をいただけるようお願いをしてみたいと思います。

次に、議員から御指摘のありましたことも反省点に入れながら、地域包括支援センターの現状と今後のあり方についてお答え申し上げます。現在、地域包括支援センターでは、介護予防事業や高齢者の総合的な相談、支援、虐待の早期発見、防止など、関係機関と連携を行っておりますが、一方、地域との連携については緒についたばかりでありますので、今後、地域包括支援センターのあり方について、いろいろな角度から、先ほど御指摘のあったことも含めまして調査研究してまいりたいと考えております。高齢者の方々が住みなれた地域で生きがいを持って暮らせるようにするためには、地域包括支援センターの運営、保健、福祉、医療の連携、市民ボランティアの参加などが有機的に連動し、支援体制を構築することが不可欠といえますか、必要でございます。具体的には、さきに御答弁申し上げましたように、小域地域福祉フォーラムなどの場を活用し、地域の方々にも御協力をいただきながら、各関係機関が緊密に連携する地域包括ケア体制の構築を図り、高齢者のニーズや状態の変化に応じた支援が包括的、継続的に提供できるような地域包括支援センターとしての姿にしてみたいと、このように思っておりますので、よろしく御理解を賜りますようお願い申し上げたいと思います。

○議長（常泉健一君） 市民部長 中山 茂君。

○市民部長（中山 茂君） 森川議員からの再質問でございますが、地域医療整備室の今後の役割について、こういった御質問がございました。地域医療整備室は、長生郡市の医療課題に一括して対処する行政機関が整備をされておりましたので、本年4月より当地域の医療行政の根幹をなすべき部署として広域市町村圏組合に設置をいたしましたものでございます。今後は、当地域の医療現状を広く住民の皆様に御理解をいただくとともに、今ある医療資源を住民

全体で守り育てるための意識改革等につきまして、広報紙、医療フォーラム、小学校入学時の保護者説明会等、あらゆる場を通しまして積極的にPRをしてまいりたいと考えております。

また、休日及び夜間の救急医療体制の充実、地域の病院と開業医との地域医療連携の促進、大規模災害時の医療体制の整備、AED指導者養成による住民参加型救急医療体制の構築など、果たすべき役割は数多くあるものと考えております。このため、今後、地域医療整備室におきまして、これらの課題に取り組む中で長生郡市中長期的な医療計画の策定について、関係機関と連携を図りながら進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 教育部長 國代文美君。

○教育部長（國代文美君） 教育課題に対する再質問5点についてお答え申し上げます。

最初に、本市の早期退職の現状の理由、学校への影響を含めて教育委員会としての認識という質問でございました。昨年、定年前に早期退職した教員は、小学校で12名、中学校で5名の計17名でございます。このうち女性は16名でございました。退職の理由といたしましては、学校現場の多忙化や困難性も理由の1つとして挙げられるようでございますが、家庭事情が大半を占めているのが現状でございました。教育委員会としても慰留に努めてまいりましたが、やむを得ない事情であると考えております。経験豊かなベテラン教員は、児童生徒の教育、学校運営、さらに若手教員の指導には欠かせない存在でありますので、教育委員会といたしましても、今後とも学校の支援や慰留に努めてまいりたいと考えております。

次に、休職する教員の現状とともに復帰後の対策、また実情と対策ということでございます。現在、茂原市では精神疾患で休職している教員は1名、体調を崩し休職している教員は1名でございます。精神疾病で休職している教員への対応といたしましては、県が行う健康診査会で職場リハビリテーションを行うことが適当であると判断された場合、復帰のための準備として、本人や家族及び主治医と連携し、復帰のための支援プランを立て、6か月以内の期間を定め、職場リハビリテーションを行います。現在、休職中の職員もまもなく職場リハビリテーションに入ります。また、復帰後でございますが、フルタイム勤務となります。学校内での受け入れ体制を整備するとともに、校務分掌の配慮をし、経過観察をしてまいります。

次に、学校のIT推進のための支援員や専門職員、また、このあり方についての検討と現在あります視聴覚センターの拡充等という御質問でございました。学校におけるIT支援員については、単にパソコン等の知識、技能にすぐれているだけでなく、IT機器の学校教育における生かし方についても熟知している必要があると考えます。緊急雇用創出事業募集の折、IT支援員についても専門業者と交渉をしたところでございますが、長期の研修期間の確保の必要

性や適正な人材確保に問題があることから、見送った経緯がございます。よって、さきにも御答弁させていただきましたが、学校のIT化の推進のためにさらなる視聴覚教材センターの活用も考えております。

次に、ハード面の整備はしたが、先ほどありましたように、プリンターのインクの予算等つかず、運営面においてこたえきれていない、この現状と対応、特に備品の予算化についての御質問でございました。各小中学校予算につきましては、市の予算編成方針に準じ、児童生徒、学級数に基づいて学校ごとの予算枠を設定した上で、学校裁量による予算編成を行っております。引き続き厳しい財政状況の中、学校予算についても、御指摘の備品等にかかわらず、全体的にゆとりがあるとは言えない予算となっております。現在、本市は財政健全化計画をもとに財政運営を行っており、学校においても経営感覚やコスト意識を持ち、必要最小限の事業経費で学校運営を行っていただくことは避けられないと考えております。御指摘のパソコン、プリンター等にかかわる経費についての対策として、教育委員会では、各学校の経費節減のため、再生トナー取扱業者の紹介や価格引き下げ交渉を行っているところでございます。今後とも、子供たちがなるべく不便を感じないように努力してまいります。

最後でございますけれども、集金システムの導入、またもう1点は、ICT化による校務への活用、また地域、家庭とのネットワーク化という御質問でございました。学校費用の集金については、給食費については全小中学校がそれぞれ学校最寄りの金融機関に契約し、契約機関等の配付する無償システムを利用することにより口座振替を行っております。御指摘のとおり、事務負担の軽減や紛失、盗難などのリスク回避のため、各学校と協議の上、他の集金についても極力、口座振替への意向を検討してまいりたいと考えております。

なお、新システムについては、現在の方式とリスクや煩雑性にさほどの差がないことから、現行方式の充実を図ってまいりたいと考えております。

また、IT機器の校務への活用、地域、家庭とのネットワークに関する方針とのことですが、教育委員会といたしましては、国の方針に従い、教員1人1台のパソコン整備をはじめとして、最終的には校務システムの導入や地域や家庭及び学校間の連携を目標として今後取り組んでまいります。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 森川雅之議員の一般質問は規定の回数に達しました。

さらに質問ありませんか。森川議員に申し上げます。一般質問の残り時間は40秒となっておりますので、御了解のほどお願い申し上げます。森川雅之議員。

○8番（森川雅之君） 御丁寧な答弁、ありがとうございました。

最後に1つだけ要望して終わらせていただきますが、それは長生病院の件でございます。今後について、市長、今から先を見越して郡内の首長さんたちと真剣な話し合いを進めていきたい。

以上を要望して質問を終えます。ありがとうございました。

○議長（常泉健一君） 以上で森川雅之議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前11時47分 休憩

☆ ☆

午後1時00分 再開

○副議長（深山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、細谷菜穂子議員の一般質問を許します。細谷菜穂子議員。

（7番 細谷菜穂子君登壇）

○7番（細谷菜穂子君） 皆さん、こんにちは。緑風会の細谷菜穂子でございます。会を代表し、そしてまた多くの市民を代表いたしまして質問をさせていただきます。

日本の景気が早くよくなってもらいたいと全国民が望んでいるにもかかわらず、現状は正反対の不安だらけの毎日でございます。それどころか、日本国自体の危機にきております。さきの尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件につきましても、中国は今、世界経済第2位の位置を示しており、日本の位置を追い抜いてしまいました。現在、日本の国防費は4兆円でございますが、中国の国防費はその3倍の12兆円でございます。かなり強気になっているということはわかりますけれども、そういうところへ日本の民主党の現政権の改革が行き当たりばっかりでぶれぶれの中、その隙間を差してきたかとも思えるような事件であります。ASEANの国の会議で、南シナ海は公共の財産であるということになっているにもかかわらず、中国は突然、南シナ海は中国の財産であると言い出したのも、その強気になっている証かもしれません。2020年までに複数の空母を完成させるとして、現在着々と進めているようでございますけれども、いずれにいたしましても、今日本に必要なものは、国益を考え、世界になめられないしっかりとした外交の読みと知恵を出すことではないでしょうか。現在はたくさんの情報があふれ返っている時代でございます。コンピュータでシミュレーションはできる時代であります。読みの誤り、それに陥ってしまいますと、日本の滅亡につながってしまうことにもなり得るわけであります。

こういう状況下の中、我が茂原市、これから市長の政治姿勢について私は3点お伺いをいたします。

さきの国体におきましては、天皇皇后両陛下、御来臨になられまして、まことにすばらしい限りでございます。これからもますます外房地区中心となるべく茂原市にならなくてはならないのであります。茂原の存在感を出すこと、これが一番の大切なことではないでしょうか。

さて、270億円の予算組みをし、財政健全化計画を進めており、大変御苦勞をなされ、田中市長、市政運営をされておりますけれども、市民は日々の生活の負担の額を少しでも少なくなることを願っております。例えば子供の医療費、小学校3年生までの助成ではなくて、中学3年生まで拡大する、また高齢化による保険料の減、あるいは安全な道路の整備、そして本納地区の排水の問題など挙げればたくさんあります。行財政改革に基づき国の地方政策の23年度からの一括交付金5000億円も踏まえて、選択と集中により今の厳しいこの状況を乗り越えていくとのことでございますけれども、市長がおっしゃっておられる選択と集中、具体的にはどういうことなのでしょう。まずこれを1点目にお伺いをいたします。

2点目は、市民と市長との話し合う場として設けられております市長と話し合う会、延べ77名の出席とのことですが、現在、人口約9万3000のわりには参加者は非常に少ないわけです。また、ことしから始められました市民ふれあいミーティングでございますが、たったの6名という出席者ということですが、そこで伺いをいたします。この市長と話し合う会と市長ふれあいミーティングとの違いはどこにあるのでしょうか、どういうふうに違うのでしょうか、これを2点目にお尋ねいたします。

3点目に、茂原市の行財政改革大綱の中に大きく掲げた基本目標は、さわやかで開かれた市政の推進でございます。その目玉になっている、市民と行政の協働のまちづくりの計画がございます。市長はこの市民と協働のまちづくりについて、具体的にどういう理念を持っておられるのかお尋ねをいたします。

以上、3点、政治姿勢についてお尋ねをいたします。

次に、雇用の創出について質問をいたします。

長引く不況で依然として厳しい雇用情勢が続いておる中、全国の内定率と茂原市の内定率、つまり高卒は89%、大卒は57%であります。千葉労働局が10月30日に発表したデータによれば、有効求人倍率は0.47倍でございます。働きたくても働く場がない、よく言われるグローバル化、その影響に伴う採用の変化、あるいは雇用のミスマッチなど原因はあるかもしれません。手立ての1つとして、内需拡大をするには消費と雇用のかぎを握る消費者と経営者側の気が上向く必要が重要であると考えられます。

さて、茂原市にあるハローワーク、この9月の指数は4000人の求人があります。そのうち約

900人が就職に決まったという状況でございます。そこで、茂原市にはIPSアルファテクノロジーがあります。ここに市として企業立地奨励金2億5000万円を支出しておりますが、この10月にその会社の名前が変わってパナソニック液晶ディスプレイとなったということでございます。そこで、市民が地元の身近な働く場がないと苦労している現状の中で、このパナソニック液晶ディスプレイの会社に何人職員がいて、何人茂原市の地元の人が働いているのでしょうか。もっと地元の人を採用してあげてください。働く場をください。せっかく茂原に企業があっても、地元の人を雇用してもらえなければ、茂原の産業経済の活性化にもなりません。雇用を基軸とした経済成長が最も必要であります。茂原市の成長と雇用に重点を置いたまちづくりを強力に進めることが、この茂原市が潤うことではないでしょうか。このことにつきまして、田中市長はどういうふうにお考えになっておられるのか、改めてお伺いをいたします。

次に、防災行政無線再確認ダイヤルについて質問をいたします。市民が安全で安心してこの茂原市に住める、これが一番の望むところであります。市民と行政との、そこには信頼が大切であります。昨年より安全安心メールサービスも利用できるようになりましたけれども、全体的には行政からのお知らせ、あるいは案内、防災などのこと、あるいは行方不明者になっている人を探すときなどに流れる行政無線があります。こちらは市役所ですというふうに、あるいは83歳の女の人が行方不明になっていますなど、最初のうちがその放送が聞こえるんですけども、風などの影響で聞こえない部分が多分にあります。今何て放送したのかわからないときに確認できる電話番号、ダイヤルがあります。広報紙の裏側に載せてあります番号ですけれども、知らない市民も多いと思います。0120-438-119、市民は(438) いい暮らし(119)、番号は大変いいですね。番号はいいですけれども、私はその番号に携帯電話から電話をしてみました。そうしますとメッセージが流れます。この電話からはおつなぎできません。これだけです。そっけないメッセージが流れるだけです。これでは情報化時代の今、とても役に立ちません。家の固定電話からしか確認できないようなシステムでは、いざというとき、確認しなければならぬとき、助かる命も助からないじゃありませんか。家の電話と携帯電話と両方から確認できるシステムにしなければ役に立ちません。用が足りません。市としては、このことについてどういうふうにお考えになっているのかお尋ねをいたします。

次に、地域公共交通会議の現状と方向性について2点お尋ねをいたします。

市民の足の確保は、高齢化はもとより、住宅事情や道路事情の影響により重要なことであります。主に市民バス、あるいはタクシーなどで、より市民が利用しやすいように、昨年の10月に立ち上がりました地域公共交通会議でございます。1年過ぎた現在、市民バスの利用者も少

し増えてきたような感じもいたしますが、せっかくこの会議を立ち上げたのですから、市民の声を聞いて、市民がより利用しやすいようにしなければなりません。この会議は一般公開ということでございますが、現状はまずどういうふうになっているのかお尋ねをいたします。

もう1点、この会議の中で、現在は高齢者あるいは身障者など、福祉社会でございます。したがって、市民バスやタクシーなどの運転手さんにヘルパー、あるいは福祉関係の資格を取得するような、そういう条件みたいなものの方向性があるのかどうなのか。

さらにまた、この会議の方向性についてお尋ねをいたします。

次に、小中学生に話すコミュニケーション教育の必要性についてお尋ねをいたします。

現在は核家族化になり、家族の人数が少ない、兄弟も少ない、学校の児童生徒が少ない、そういう環境の中で育っております。さらにゲーム機などの遊び、あるいはメールという伝達方法があり、用が足りてしまう社会現象の取り巻きも影響しており、自分の思っていることを、あるいは自分が感じていることを言葉で、日本語で話す会話が苦手になってきておると思えます。読むことは、そういう教育はブックスタートなど茂原市では実践されておりますので、朝の読書の時間を設けて徹底しておりますが、書くこと、これも以前に比べれば手書きのものは少なくなっております。しかし、子供たちは学校でノートをとりますので、書くことはやっております。しかし、この話すということは、人との会話の機会が昔よりも減ってきているのは事実でございます。この少ないままの状態でも高校あるいは大学に進学をし、さらに就職をするときになるとしゃべれないんですね。思うようにしゃべれない、会話ができません。したがって、面接に不利というふうなデータがあります。中学校や高校では青年の主張、あるいは弁論大会など話す場を設けたりしておりますが、年々、高等学校の弁論大会も少なくなってしまいました。ある調査で、50校の先生方に、弁論大会は、おたくの学校はやっておりますかという調査をしました。そうしますと、たったの1校だけでございました。茂原市内4つの高等学校がありますが、弁論大会を今でも実施している高等学校は茂原北陵高等学校だけでございます。

こういう状況下の中で、市内の初等教育、自分の思っていることははっきり話せる、そういう機会を学校の現場で設けることが必要なのです。朝の時間を利用して読書の日、あるいは話の日をつくり、短いスピーチでいいのです。一言、あいさつでもいいんです。自分が感じていること、ニュースのこと、あるいは新聞で読んだこと、好きなスポーツのこと、あるいは庭に咲いたお花のこと、飼っている犬、ペットのことなど何でもいいんです。人前に出て、教室の前に出て一、二分話す訓練をすることが必要です。回を重ねてやっていくうちにだんだんになってきて、社会のこと、そして自然界のこと、家族のこと、お友達のこと、そういうことのある

りがたみ、そして人に感謝する気持ち、そして責任感と協調性が身につくはずでございます。今はリーダーになるのを嫌う子供が増えていると言われております。学級委員長になりたがらない傾向にあるようですが、この話すことの実践によって意識も変わってくると思われま

す。来年4月から新しい学習指導要領に変わります。その中にもこの話すということは盛り込まれてあります。日々実践することによって明るい表情で話せるようになるわけでございます。みんなの前で1人で話せることが出発で、だんだんに会話がなじんでくるということになります。このコミュニケーションは、家族あるいはお友達との関係を和ませる作用があります。いじめ、あるいは引きこもり、あるいは自殺、そういう防止にもなります。話すということは切り離すに通じております。悩みが自然に切り離されるということにつながるのです。

このように母国語で自分の思っていることを話すことは当たり前のことなんですけれども、現在はその当たり前のことを繰り返し実践することが最も求められております。そのまま高校、大学へ進み、就職面接のときにぎこちない受け答えしかできなくなってしまうわけでありま

す。社会人になっても変わらなくなってしまう。日本語をはっきりと話さなければならないときであります。新学習指導要領では、小学校5年生、6年生は4月から週1回英語が必修となります。したがって、英語で会話、コミュニケーションを学ぶということも起きてくるわけ

でございます。そういう状況でございますので、特に小学校4年生までは母国語をしっかりと言葉で話す、それを自然に話し合える、そういう状況をつくる必要があります。そういうふうにしていかなければならないのです。

先日、ある会の見学会で、つくばの学園都市の中にある宇宙センターに行っていました。若田さん、山崎直子さんもここで訓練をして実践へととなったわけでございますが、その見学の説明にあたった方の言葉によりますと、その宇宙の中では、全部英語で会話をいたします。しかし、皆さん、英語よりも大切なものがあります。それは何でしょうかというふうに見学者に質問をいたしました。答えは、協調性でありました。人間は1人では何をすることもできない、人とのふれあい、コミュニケーションと絆、これを大切に言葉で話し協調することが大切、そして成り立つものであります。

茂原市の教育の小中学校の現場で話すことに重点を置く、この教育について市の教育委員会としてどういうふうにご検討されているのかお尋ねをいたします。

これで1回目の質問を終わりにいたします。わかりやすい御答弁をお願いいたします。

○副議長（深山和夫君） ただいまの細谷菜穂子議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。
市長 田中豊彦君。

(市長 田中豊彦君登壇)

○市長(田中豊彦君) 細谷菜穂子議員の質問に答えさせていただきます。

市長の政治姿勢についてということで、市長の言う選択と集中とは具体的にどういうことを言うのかということなんですが、12月1日号の広報もばらの中の「市長が行く」のコラムでも述べさせていただきましたが、市民の皆様からの御要望にすべて対応できないのが今の現状であります。道路、橋梁の維持補修、公共施設の建て替え、小中学校施設の耐震化、あるいは本納駅の周りの水害問題、あるいは国民健康保険税の改善等、いろいろとありますが、厳しい財政状況の中では、まさに事業を選択し、的を絞らざるを得ない状況でございます。つまり、これが選択と集中であります。これまで財政健全化を進める中で、安全・安心の面から医療問題を取り上げ、夜間の二次待機病院の空白日解消に取り組んでまいりました。次に教育の環境を整えるため小中学校施設の耐震化工事、グラウンド整備、トイレの改修等を行ってまいりました。今後も引き続き債務負担行為残高の縮減をはじめとする財政健全化に努め、議員おっしゃっているような予防接種や、あるいは各種健診などの市民の健康対策、放課後児童健全育成や保育の充実などの子育て支援対策、あるいは小中学校施設の耐震化対策などの安全・安心なまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

次に、市長と話し合う会と市民ふれあいミーティングの違いはということなんですが、現在、当市では市民の皆様のお意見や御要望をまちづくりに反映させるため、さまざまな広聴事業を展開しております。個別広聴としては、市長への手紙、あるいは電話、メールなどによる御意見を伺っております。また、集団広聴としては、市長と話し合う会、本年度からは市民ふれあいミーティング、あるいは茂原市自治会長連合会との意見交換会等を実施してまいりました。市長と話し合う会につきましては、市民の皆様から市政に関する御意見や御要望を直接お聞きするとともに、意見交換を通して市政への理解を深める機会としてとらえておまして、多くの市民の皆様に参加をいただくことが特徴となっておりますが、残念ながら、今回は非常に少なかったなと思っております。一方、大勢の前ではなかなか発言できない方がいることも考慮しまして、本年度から市民ふれあいミーティングを試しに行ったところでございます。このミーティングについては、1回あたり10名程度の規模を想定いたしまして、1回目のミーティングは8月27日に実施し、6名の方々の御参加をいただいたところでございます。皆様とひざを交えた親しみの持てる雰囲気の中で、大変率直かつ有益な御意見をお伺いすることができ、実りの多い会合であったと考えております。今後とも創意工夫によりましてさまざまな機会をとらえ、多種多様な広聴事業を企画し、多くの市民の皆様のお声を伺いし、公正で開かれた市政

運営に全力で取り組んでまいりますので、御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。

次に、市民と協働のまちづくりの具体的な理念ということなのですが、市民と協働のまちづくりの理念は、自分たちの暮らす茂原の人、自然、文化についてみずから考え、みずから参加し、ともに作り上げていくというパートナーシップの精神を基本として、市民と行政、さらには企業等の役割分担のもとで共生、共創のまちづくりを進めていくということであると考えております。市長マニフェスト、市民参加のまちづくりの3つの柱が私も書いてありますが、1つ目は市民ボランティア活性化支援事業、2つ目は国際交流協会を設立すること、3つ目は市民の意見を求める仕組みや市民投票制度を明記した自治基本条例を制定し自治体運営の基本づくりや市民参加社会の確立を目指す、こういったことも入っていると思っております。

次に、雇用の創出についてであります。

いまだ市内の雇用の悪化が続いている中で、市内の働く場の確保についてどのように考えているかということでございますが、茂原ハローワーク管内での平成22年10月の有効求人倍率は0.5で、前年同期0.41と比較して0.09ポイントの上昇となり、雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にあるものと認識しております。本市の雇用対策につきましては、長生管内で組織する茂原職安雇用対策推進協議会を通じ、地域の実情を踏まえた雇用、就業対策を行っております。また、平成21年度より実施しております緊急雇用創出事業により、働く場の確保に努めるとともに、6月には21世紀職業財団と女性のためのお仕事再開ステップセミナーを実施し、来年1月には駅前学習プラザにおきましてちば若者キャリアセンターとジョブカフェちばを開催するなど、関係機関と連携を図りながら雇用対策に取り組んでいるところでございます。

さらに、茂原にはる工業団地造成事業の早期実現に向けて県に働きかけるなど、本市への企業誘致を推進することにより、今後とも働く場の確保に取り組んでまいりたいと考えております。

それから、IPSからパナに会社の承継がされたが、現在の雇用の状況と今後の地元雇用の考え方、また奨励金についてということなのですが、株式会社IPSアルファテクノロジーにつきましては、本年10月1日に地位の承継がなされ、パナソニック液晶ディスプレイ株式会社に社名が変更となりました。生産状況につきましては、現在もフル生産が続いており、これまでどおり雇用の確保がされております。今後につきましては、国の家電エコポイント制度の終了により、来年度以降の生産減が懸念される場所ですが、今後も引き続き地元雇用の確保について要望してまいります。

なお、企業立地奨励金については、先ほど申し上げたとおり、地位の継承がなされたことから、条例に基づきまして引き続き交付をしております。

私からは以上でございます。

○副議長（深山和夫君） 総務部長 松本文雄君。

（総務部長 松本文雄君登壇）

○総務部長（松本文雄君） 総務部所管にかかわります細谷議員のご質問にお答え申し上げます。

防災行政無線の再確認ダイヤルを携帯電話からもできるようにならないかという御質問でございます。茂原市では防災行政無線の再確認に際し、固定電話からは無料のテレホンサービスを実施しております。このサービスは現在20回線に対応しておりまして、年間約4500件の利用がございます。細谷議員には、議場から0120-438-119(市民はいい暮らし)を市民の皆さんにお知らせいただきましてありがとうございます。

御質問の携帯電話からの利用に関してですが、有料ではございますが、携帯電話からの再確認は可能となっております。その番号は0475-22-7290でございます。このことについては、広報等で周知が不十分であったと反省しております。したがいまして、今後はホームページや広報などにより携帯電話からの再確認ダイヤルにつきまして積極的に周知に努めてまいりますので、よろしく願いいたします。以上でございます。

○副議長（深山和夫君） 市民部長 中山 茂君。

（市民部長 中山 茂君登壇）

○市民部長（中山 茂君） 市民部所管にかかわります御質問に御答弁を申し上げます。

まず、地域公共交通会議の現状についての御質問でございました。市では、地域の実情に即した輸送サービスの実現を総合的に協議する組織として地域公共交通会議を昨年11月に設置し、市民バスに対する各種要望事項や運行ルートの変更案の協議などを行ってまいりました。現在、会議で協議の整った運行ルートの一部変更案につきまして実施に向けた手続を行っているところでございます。今後とも、市民バス運行につきましては、地域住民の要望、利用者の利便性の向上等を考慮しながら、地域公共交通会議での協議を重ねまして、地域の実情に即した輸送サービスの実現に努めてまいります。

次に、市民バスの運転手にヘルパー資格などの福祉資格の取得条件を付与する考えはと、こういった御質問でございましたけれども、市民バスは高齢者や障害者等の交通弱者にとって大事な交通手段であり、最近では利用者に占める障害者手帳所持者の割合も増加をしている状況

であります。そのため、市民バスの運行につきましては、安全でより快適に利用者が乗車できるように、やさしさと思いやりのある対応や福祉に関する知識の必要性は感じているところであります。また、市民バスは運行事業者に委託をしております、運行事業者と運転手の福祉関係資格の取得について協議をいたしましたが、現状での対応は難しいとの見解でございます。今後とも、市民の皆様が市民バスを快適に利用できるよう調査研究をしてまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（深山和夫君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育の問題についてお答えを申し上げます。

小中学生に自分の思っていることや感じていることを言葉で話すコミュニケーション教育が必要ではないかという御質問にお答えをいたします。御指摘のように、子供たちは少子化や遊びの変容、情報機器の普及等によりまして人とかかわり合う機会が少なくなってきております。このような社会の中で、よりよい人間関係を築く基盤として、新しい学習指導要領では、国語科をはじめ、各教科等で記録、説明、批評、論述、討論などの言語活動の充実を図ることとなっております。市内の小中学校では、改訂の趣旨を踏まえ、学校教育活動全体を通してコミュニケーション能力の育成を図る指導法に取り組んでいるところでありますが、例えば豊岡小学校では、茂原市教育委員会指定研究校として、2年間、相手の話を聞いて思いや考えをくみ取るコミュニケーション能力の育成、互いの立場や考えを尊重し言葉で伝え合う能力の育成という内容で国語科を中心に研究を重ねてまいりました。去る11月25日は公開研究会を開催し、これまでの研究の成果を市内の小中学校の教員に発表したところでございます。今後も引き続き各小中学校では、外国語の学習も含めまして言語活動の充実に努めてまいります。以上でございます。

○副議長（深山和夫君） 再質問ありませんか。細谷菜穂子議員。

○7番（細谷菜穂子君） 再質問を何点かさせていただきます。

市長の政治姿勢についての中で、市長と話し合う会と市民ふれあいミーティング、これは来年度も両方やっていくということによろしいのでしょうか。それが1点目。

それから、市民と協働のまちづくり。目玉になる市長の理念は何か。大きな目玉になる、それをお聞かせください。市民の目線に立ってやらなければならないことは当たり前のことなんですけれども、ホームページとか、あるいはパブリックコメント等々、機会を通してじゃなくて、協働のまちづくりは大切になりますが、その目玉になる市長の理念をお聞かせください。

それから、雇用の創出についてでございますが、茂原に身近に働く場、つまり企業を、企業誘致、田中市長の得意のところでございますけれども、茂原に魅力があれば企業は来るのではないのでしょうか。それについてどういうふうに思われるのかお尋ねいたします。

それから、行政無線の先ほどの電話番号ですけれども、もう一遍ゆっくりと番号をお聞かせ願えればと思います。

それから、地域公共交通会議でございますが、茂原市の高齢化、今65歳以上は24%くらいでしょうか。茂原市内東西南北見渡して、高齢化が進んでいる地区に関しての足の確保について、よりその会議ではどういうふうに考えておられるのかお尋ねいたします。

それから、初等教育、小中学校の現場での話す教育のことですけれども、研究授業をやるのかは先生側からの実践になってしまうわけですね。教員側の実践のことを言っているのではなくて、要は子供たちが1人の人間として自然の形で言葉を、日本語を話せる、そういうふうな構築をしていかなければならないということを私は言っているんです。これは家庭でやるのが一番なんでしょうけれども、多様化の時代でございますので、学校の現場でやらざるを得ないのではないかというふうに思っております。基本はあいさつだと思います。そこで1つ、茂原市内の小中学校で授業の始まるときに号令をかけて、ちゃんと起立をしてやっておられるのかどうか、その辺もお伺いいたします。

以上、再質問させていただきます。

○副議長（深山和夫君） ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 市長と話し合う会、あるいはふれあいミーティングをやるかということなんですが、やっていくつもりでおります。

また、市民と協働のまちづくりの具体的な目玉になるような理念ということなんですが、先ほどもお話ししたと思うんですけれども、市長マニフェストでも書かせていただきましたが、市民参加のまちづくり、3つの柱を掲げております。1つ目は、市民ボランティア活性化支援事業、ボランティア活動センターを設立して協働社会構築に向けたボランティア活動の活発なまちを目指す。そして2つ目は、国際交流協会を設立して、姉妹都市でありますソルズベリー市、あるいは他の海外の都市になるかわかりませんが、国際交流の盛んなまちを目指すということでございます。3つ目は、市民の意見を求める仕組みや市民投票制度を明記した自治基本条例を制定し、自治体運営の基本づくりや市民参加社会の確立を目指す。こういった3つの目標を今柱としております。こういったことを目玉にしていきたいと思っております。

それから、企業誘致についてなんですが、茂原が魅力あれば来るんじゃないかと、確かにそのとおりだと思います。魅力は何なのかということだと思うんですが、茂原市は特別に法人税が安いとか、あるいは法人税、税金がかからないとか、こういったことができれば、これは大変魅力的なまちであり、また、そういう特別な条例等をつくってくれば、国が認め、県が認め、そういうようなことがあれば、それはできるかもしれませんが、なかなかそういうことは難しいということでございます。したがって、先ほど森川議員のときにも話したんですが、都市間競争が非常に激しく、水面下では起きております。よく話が出ますけれども、IPSの誘致に際しましても、誘致条例をつくらなければ茂原市からおそらくほかの都市に移つたろうと、これはもうはっきりしておることでございます。うわさではいろいろな都市名が上がっております。実際にそこと比べて茂原市はどうなのかというと、IPSだけとってみましても、格差が相当ありました。水料金の問題、あるいは基盤整備ができていないか、大前提としてですね。そういうような問題。一番大きな問題は、これだけ金を出すんですから、茂原市、あるいは千葉県、どれだけ面倒見てくれるのと、ざっくり言うと、そんな話も水面下ではございます。したがって、誘致条例をつくるわけございまして、そのためにはやはりそれに見合っただけの、茂原市において、あるいは千葉県においても税収が見込めないとそういうこともできないと、こういう前提もございまして、そういうものを含んだ中での誘致をやる、あるいは前面に出してセールスに行くということだと思っております。先ほど沢井製薬の話を例に出しましたけれども、福岡と茂原とどっちがいいのといったときには、福岡のほうが圧倒的にいいんです。なぜ福岡のほうが圧倒的にいいかということ、福岡県でも面倒見ます、飯塚市でも沢井製薬が言ってくれたものは全部飲みますと。じゃ、千葉県はどうですか、茂原市はどうですかと言われたときには、千葉県に関しては、千葉県は全く動くような気配すら感じなかった。私が去年、茂原市がわざわざ沢井製薬の本社に行って、会長、社長に会ってプレゼンをした中で、初めて茂原市は来てくれましたと、こういうような形で同じ土俵に上がったわけでございます。ただ、問題は、その土俵に上がって、向こうが選定するのに、茂原がいいか、飯塚がいいかという、こういうようなところの中で、やっぱり魅力があるかないか、まさにその企業にとって茂原市に魅力があるから来るんであって、これはいろいろなプレゼンをさせていただきましてから、それに企業もこたえてくれたのかなと、私としてはそういう思いしております。したがって、そういうようなプレゼンテーションを今後も積極的にやるべきではないかなと。ただ、目標がないわけですね。どこの企業に行ったらそういう企業が出てくるか、非常にそこが絞りづらいところございまして、ホームページあるいは茂原市の魅力

をいろいろな形でPRしていかざるを得ないのかなというようなことも当然考えております。魅力というのが今のところ圏央道、そういったもののインターチェンジができるというようなところに行き着くところでございますけれども、とにかく激しいことが起きております。もっと積極的にやっつけようと思っております。そういう意味では、魅力があれば来るのではないかなというのは、まさにそのとおりでございます、その魅力をどうやって作り出すかというのを、頭をひねっているところでございます。以上でございます。

○副議長（深山和夫君） 総務部長 松本文雄君。

○総務部長（松本文雄君） 防災行政無線の携帯電話の再確認ダイヤルについてお知らせ申し上げます。0475-22-7290でございます。できる限り近い広報から、またホームページ等でも市民の方にはお知らせしますので、よろしく願いいたします。

○副議長（深山和夫君） 市民部長 中山 茂君。

○市民部長（中山 茂君） 市民バスにつきましては、交通空白地域の交通手段としまして、また、高齢者等の交通弱者の公共施設等への移動手段として導入をしたものでございます。限られた予算と限られた機材を使用しての運行ということになっておりまして、御要望のすべてを満たしていくことにつきましては、大変難しい面もあるわけでございます。しかしながら、市民バスを導入しました趣旨を踏まえまして、各種の要望を考慮しながら、より多くの市民の皆様にご利用いただけるよう努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（深山和夫君） 教育部長 國代文美君。

○教育部長（國代文美君） それでは、再質問にお答え申し上げます。

コミュニケーションにつきましては、まさに技術であると認識しているところであります。コミュニケーションの初めはあいさつにありと、私もそのとおりだと思っております。学校におきましても、授業の前後にはすべての学級で号令を行っておりますし、また、朝晩、あいさつを励行するように努力しているところでございます。いずれにいたしましても、家庭、地域、そして学校等で、社会全体で育むことがコミュニケーションの初めであると思っておりますので、学校といたしましても、さらにコミュニケーションの醸成に努力してまいります。よろしく願い申し上げます。

○副議長（深山和夫君） 細谷菜穂子議員の一般質問を規定の回数に達しました。

さらに質問ありませんか。細谷菜穂子議員。

○7番（細谷菜穂子君） ありがとうございます。1点、市長にお尋ねをいたします。

大きな目玉の理念ということはわかりました。市長にも、魅力ある市長になっていただきました

い。そして、さらに魅力あるということでもよろしくお願ひしたいというふうに思います。

それともう1点は、地元の人を地元の企業で雇用していただくように、さらに働きかけもよろしくお願ひしたいというふうに思います。

それからもう1点、小中学校のほうの教育の問題ですけれども、あいさつはそうなんですけれども、日課として、朝の日課で、ぜひ1分間スピーチでも、それをブックスタートみたいに、読書の時間、話す時間、朝の時間に、朝じゃなくてもいいんですけれども、1日の中でぜひそれは取り入れてやっていただくことが大切だと思いますが、いかがでしょうか。

もう1点、先ほどの確認ダイヤル、これはお金がかかるんでしょうか。無料で携帯からもつなげるようにできればと思っておりますが、その辺をお伺ひいたします。

○副議長（深山和夫君） ただいまの再々質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 地元の人への雇用についてもうちちょっと積極的に動いていただきたいということなんです、これは当然のことだと思っております、いろいろな機会にそのようにお願ひをしております。先ほども話ししましたけれども、コーギー本舗、これは本社が台東区にあるんですが、茂原の工業団地の中に入っております、そこが物流を南吉田のほうにつくるといことで、先般行ってきまして、その際にも地元の雇用を強くお願ひしてきたところでございます。先方も積極的に、とにかく地元の雇用に協力していきたいというようなことを伺っております。正規採用かパートかわかりませんが、いずれにいたしましても採用してくれると思っております。また、沢井製菓のほうも、工事が進んでいく中でどんどん増員をしていくという話も聞いておまして、今現在、100名体制のところを倍の200名体制くらいには持っていきたいと、こういう話もございますので、この辺も地元雇用の促進にさらにお願ひをしたいというようなことで強く言ってきたところでございます。いずれにいたしましても、地元の雇用については私としても積極的に働きかけていきたいと思っておりますので、御理解をしていただければと思います。

○副議長（深山和夫君） 教育部長 國代文美君。

○教育部長（國代文美君） 議員おっしゃることにつきましては、今現在、朝の会とか夕方の会等で行っているところがございますけれども、さらに充実させていきたいと考えております。

なお、コミュニケーションにつきまして、私思うには、話すことも確かにそのとおりでございますけれども、聞くことのほうがむしろもっと大事ではないかと、そう考えているところがございます。その点での取り組みを小中学校で行ってまいりたいと思っておりますので、よろしくお

願ひ申し上げます。

○副議長（深山和夫君） 総務部長 松本文雄君。

○総務部長（松本文雄君） 現在の携帯対応ダイヤル、22-7290は有料でございます。無料にすれば一番いいわけなんですけれども、今固定電話は1分間9円ほどかかりまして、3分間まで同額であります。おおむね防災行政無線、1分間くらいなものですから、1分間で比較しますと、固定電話9円に対して携帯電話45円ということで、少し割高になってしまうんですが、今後、広報でPRを十分尽くしまして、利用者の意見とか利用度を見て、議員おっしゃっていることについてまた改めて考えてみたいと思いますので、ひとつよろしく願いいたします。

○副議長（深山和夫君） 以上で細谷菜穂子議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩いたします。

午後2時00分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後2時06分 再開

○副議長（深山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで申し上げます。次の質問者であります加賀田隆志議員より、一般質問に関する資料の配布の申し入れがありましたので、これを許します。

（資料配布）

○副議長（深山和夫君） 次に、加賀田隆志議員の一般質問を許します。加賀田隆志議員。

（13番 加賀田隆志君登壇）

○13番（加賀田隆志君） 公明党の加賀田隆志でございます。

平成22年第4回12月議会の一般質問をさせていただきます。今回は事務事業の電算化と茂原市の基盤整備について、また、その人材の育成を含めて質問をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

まず初めに、1、事務事業の電子化について伺います。

公共事業体である地方公共団体、いわゆる地方自治体の行う事業は多種多様であり、以前も申し上げましたが、その事務は電子化に向いております。今までも何回か質問、提案をしてまいりましたが、事務事業の多様化で大きな曲がり角にきているようであります。現在、自治体は一番効率のよい作業をすることができるツールとして、サーバなどのコンピュータ並びに高速ネットワークを使って事務を効率的かつ効果的に行っておりますが、作業を迅速に行うためのシステムはますます高度化し、複雑になってきております。最近のコンピュータ利用の技術

並びにネットワークの技術はものすごいスピードで進化していき、コンピュータを意識しないでコンピュータを使うという時代が到来してまいりました。

その1つの手法がクラウドコンピューティングという手法であります。この手法は、ICTの利活用の姿を大きく変えようとしております。クラウドとは、皆様よく御存じのとおり、英語で雲という意味であります。その名のとおり、雲のこちら側が市役所、雲の向こう側がネットワークでつながった事務を処理するコンピューティングシステムということでもあります。すなわち、雲の向こう側は何も見えていないので全く気にしないでネットワークにつなげたこちら側の端末だけを使って仕事をするということでもあります。仕様の変更とか新しい事務事業が発生すれば、その仕様書を雲の向こう側へ投げて、あとはこちら側で仕事をこなせばよいということですから、随分楽になると思いませんか。これからはコンピュータを所有するという時代から、仮想化されたリソースを自由に使えるといった時代に入ろうとしています。2011年はクラウドの実用化元年になるとも言われているようでありまして、うっかりしていると世の中の流れに取り残されてしまい、高い費用のシステムを使い事務事業を続けることになりかねません。

総務省は、地方自治体への事務事業のクラウドコンピューティング化を行うために、自治体クラウド推進本部を平成22年7月に立ち上げました。お手元の資料をごらんいただきたいと思いますが、前総務大臣の原口前総務大臣は、原口ビジョンとして、来年1月の通常国会にクラウドコンピューティングに必要な法案を出したいと意欲的に取り組んでいたようであります。今回、片山総務大臣に代わりましたのでどういう形になるか不透明なところもありますが、いずれにしても、その方向で進められていくようであります。クラウドの導入ということにより、1つの業務用プログラムを各自治体、例えばN団体としますが、共通に使えるようになりますので、単純に言えば、運用費用がN分の1になります。したがって、開発費用もN分の1になり、経費削減に大きく貢献いたします。実際にはそううまくはいきませんが、それに近くなることは明らかであります。

茂原市では、ホストコンピュータの時代から完全委託で事務事業を行ってまいりましたので、現在の仕事はクラウド的になっているとも言えます。現在はホストからサーバに切り替わっていますが、茂原市の雲の向こう側は茂原市専用サーバでありますので、費用は削減できておりません。N分の1の効果が現在はないということでもあります。

千葉県は、総務部情報政策課長の話では、現在、県内37市町村で共同利用する電子申請届出システムの運用を行っていますが、平成23年3月31日でリプレースの時期を迎えるため、次期

予約システム等を追加するとともに、クラウドの導入を行うそうであります。そして、現行システムとの費用比較で、市町村との共同利用ですが、県の費用の分だけで約85%削減、約2億円の経費削減ができるということでもあります。しかし、千葉県は、23年度の次期システムのクラウド導入を考えているが、総務省主導のL G W A Nを基盤としたクラウド化には問題が多いとして慎重な立場をとっております。現在の総務省主導のクラウド化は、まだ地方自治体の実証実験の段階であり、問題点を洗い出すにはいまだ少し時間がかかるようであります。

それでは、質問に移ります。

まず、（1）事務の電子化の現状と将来計画について伺います。

（2）として、国はサービスの向上、経費削減から自治体クラウド導入を加速されております。地方自治体は費用をかけないで技術者も必要ない形での取り組みのようではありますが、現実には、県レベルで雲の先がわかる技術者がいなければ経費削減がしにくいようであります。茂原市は、この技術者の育成をどのように考え、認識されているか伺います。

（3）先般、読売新聞に、図書館システム不具合で蔵書検索がサイバー攻撃と誤解され逮捕という記事が載りました。これは業者の技術不足と図書館側の業者任せの結果、通常の写真検索を行っただけでシステムの処理時間がかかりすぎてサイバー攻撃と同じ状態になってしまったという内容であります。その記事の中で、自治体情報システムに詳しい上原哲太郎京大准教授は、特定のサーバから大量のアクセスが生じても故意の攻撃とは限らない。まずは専門機関に相談し、使用者に注意喚起するのが常識的な対処だ。システム会社のずさんな対応も問題だが、だれがどういう本を借りたかというプライバシー情報を扱いながら業者に頼りきっている図書館側の能力不足も深刻だと言っております。茂原市ではこのような事故が起きたからどうするか、図書館並びに庁舎システムについて伺いたいと思います。

（4）基幹事務のシステムのリソースの使用状況について伺います。平成18年度から基幹事務をホストコンピュータからサーバに切り換えております。有効に使われているかどうか年に一度くらいは行わなければならないと考えますが、現在のシステムリソースの使用状況についてどのようになっているか伺いたいと思います。

次に、（5）キャリアパスについて伺います。人事労務用語時点によりますと、ある職位や職務に就任するために必要な一連の業務経験とその順序、配置移動のルートキャリアパスという。どんな仕事をどれくらいの期間担当し、どの程度の習熟レベルに達すればどういうポストにつけるのか、キャリアアップの道筋や基準、条件を明確化した人材育成制度とあります。また、人材マネジメント用語集では、昇進昇格のモデル、あるいは人材が最終的に目指すべき

ゴールまでの道筋のモデル、仕事における専門性を高める領域に達するまでの基本的なパターンのこと。企業がキャリアパスを示すことで従業員は中長期的にどのようなスキルや専門性を身につけていくべきかを理解できるとともに、自己の目指すべき道を自己で考察する材料ともなり、自己啓発意識の醸成、モチベーションの向上に資することができるとあります。キャリアパスの考え方を導入している国とか民間の企業は多くありますけれども、このICTの技術者の育成についても、また、そのほかの事業でも一人一人の技術力が必要な時代になってきていますので、このキャリアパスの人材育成の1つの手法だと思いますので、茂原市ではこれに対してどのように認識され、お考えなのか伺いたいと思います。

次の大項目の2番目、基盤整備について伺います。

(1) 茂原市の環境基盤整備について伺います。

まず最初に、地球温暖化対策について伺います。茂原市もストップ・ザ・温暖化に取り組んでいますが、現状どこまで進んでいるか伺いたいと思います。現在、地球温暖化を話し合う国連の会議COP16がメキシコで開催されております。先進国だけに温室効果ガスの削減を義務づけた京都議定書の期限があと2年、2012年と迫る中で、2013年以降の新たな国際ルールをつくる大きな会議であるようではありますが、各国の思惑が先行して日本の主張が孤立化しているとの記事もあり心配であります。その後のニュースでは、日本は主張を変えないで温暖化に真剣に取り組んでいると評価をする国が出てきたとの報道もあり、少し安心しているところでもあります。

次に、環境エネルギー対策について伺います。産官学一体となって茂原の資源を生かした政策を積極的に進めていくことになっておりましたが、あまり進んでいないと聞いております。現状と今後の取り組みについて改めて伺いたいと思います。

次に、情報の基盤整備、これは1番目で申し上げたのと、それ以外にありましたらお願いします。

(3) 福祉の基盤整備、(4) 教育の基盤整備、(5) 道路、公共施設などの基盤整備について、現状と取り組みについてお考えを伺いまして、1回目の質問を終わります。

○副議長（深山和夫君） ただいまの加賀田隆志議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

(市長 田中豊彦君登壇)

○市長（田中豊彦君） 加賀田議員の一般質問にお答えさせていただきます。

事務事業の電子化についてであります。事務の電子化の現状と将来計画について伺いたい

ということではありますが、本市における事務の電子化の現状につきましては、本庁と出先機関をネットワークで結び、電子メールを使った連絡、会議室予約及びスケジュール管理などを行っており、行政情報の共有化や事務の効率化を進めております。また、国と地方公共団体を結ぶ総合行政ネットワークと庁内のネットワークの連携により、電子自治体の基盤が整備されたところであり、この基盤を利用し千葉県が中心となった電子自治体の共同運営が進められており、本市もこの協議会に参加し、平成24年度より本組織のシステムを利用した電子入札を行う予定であります。また、市民からの各種電子申請を行う共同システムについても利用が進められていますが、利便性や経済性にはまだ問題があるところであり、本市での利用について、いましばらくの検討を要するところであり、今後も市の財政状況を勘案しながら、電子自治体の推進に努めてまいりたいと思っております。

次に、環境基盤整備、ストップ・ザ・温暖化に取り組んでいますが、現状、どこまで進んでいるか伺いたい、こういうことでございますが、市では、平成19年4月から茂原市地球温暖化対策実行計画を運用し、みずからが事業者、消費者として温室効果ガスの排出の抑制等の取り組みを実施しており、平成21年度は基準年の平成15年度と比較して8.3%の削減を達成しております。また、国の補助金を活用し、平成21年度において照明のLED化、平成22年度には太陽光パネルの設置等を進めており、その効果として、年間の二酸化炭素排出量を約24トン減らすことができるものと考えております。このほかの取り組みといたしましては、平成21年度に九都県市指定の低公害車である軽自動車を4台購入し、平成22年度にはハイブリッド普通乗用車1台と軽貨物1台を購入いたしました。いずれにいたしましても、ストップ・ザ・温暖化には市民一人一人が身近なことから行動を起こす必要があり、生活に根ざしたエコ市民、エコライフに取り組めるようクールアース・デー等、具体的な省エネ行動を広く市民や事業者に呼びかけまいります。

次に、環境基盤整備についてであります。産官学一体となった茂原市の資源を生かした政策を積極的に進めていくことにより、地球温暖化対策と地域産業の発展ができる。現状と今後の取り組みについて伺いたいということなのですが、本市の豊富な資源であります天然ガスは、環境エネルギー対策として、これまで関連会社とともに、その有効活用について勉強会を行ってまいりました。今後も、産官学及び市民それぞれが担うべき役割を正しく認識し、一体となって環境エネルギー対策に努めてまいりたいと考えております。また、天然ガスを利用した温暖化対策としての地域産業における商品化や事業化は、本来民間の行うべきことと考えておりますので、行政としては、国の施策等に関する情報提供等を行ってまいりたいと考えておりま

す。

私からは以上でございます。

○副議長（深山和夫君） 総務部長 松本文雄君。

（総務部長 松本文雄君登壇）

○総務部長（松本文雄君） 総務部所管にかかわります加賀田議員の御質問にお答え申し上げます。

加賀田議員には、常々、情報化の御提言等をいろいろいただきましてありがとうございます。おそらくクラウドに関しましては、方向性は加賀田議員の言うとおりの方向性に将来的には向かっていくような感がいたします。それを踏まえましてお答えさせていただきます。

現在、総務省において、地方自治体がネットワーク上のコンピュータを共同利用して行政事務を行うクラウドコンピューティングというものの検討を進めており、来年度予算要求においては、全国的な連携基盤の整備にかかわる実証実験経費等の要求がされているというふうに聞いております。この実証実験等により、各自治体固有のシステムのパッケージ化が進めば、多くの自治体参加による経費の削減、約40%と言われておりますが、図られることとなり、期待をしているところでございます。当市の住民基本台帳、税、介護、国保等の基幹系システムについては、委託業者のデータセンターと接続して一部システムの共有化を図っており、加賀田議員少しおっしゃいましたが、クラウド的になっているというふうに考えております。今後は、21年度に北海道、京都、佐賀のほうで、6道府県66市町村で今実証実験が行われておりますので、その動向を十分注視してまいりたいと思っておりますので、その辺はよろしく願いいたします。

続きまして、技術者の育成という御質問がございました。当初、私どもはSEを雇用することによる人事の硬直化が問題というふうな意識がございまして、そういうことからアウトソーシングをしていたわけでございます。新たな時代を迎えまして、職員一人一人のコンピュータ、IT知識を嵩上げていくという時代がきていると思っております。その辺につきましては、技術者の養成というよりも、むしろ全体な嵩上げが必要じゃないかという、一方でそういう思いもございまして。そういうことで、研修等に十分関心を持って、予算等をできるだけ要求しまして取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

次に、サイバー攻撃のお話がございました。本市では、このような事態が起きたことがあるのか、どのように対応していくかという質問でございました。本市におけるサイバー攻撃という被害は今までは出ておりません。サイバー攻撃の対象として本市で想定されるシステムは、外とつながっております、市民の方とつながっております図書館システムやホームページシ

テム、その2つがございますホームページシステムへの攻撃を防ぐには、サーバにセキュリティ対策を施しており、万が一攻撃された場合は、ホームページを直ちに閉鎖して原因等の究明と迅速な対応ができるようになっております。それにはシマンテックのアンチウイルスというソフトを使っております。今後ともセキュリティ対策には十分配慮してまいります。

なお、税とか住基とか、そういう基幹系のシステムはデータセンターと専用回線で結ばれておりますので、そういう攻撃を受ける心配はございません。

次に、基幹事務のシステムメモリの使用状況、どのくらい余裕があるのかといったような趣旨の御質問がございました。基幹事務のシステム使用率につきましては、本年3月31日及び4月1日に調査を行っておりまして、システムをつかさどるアプリケーションサーバにおいては、CPU使用率は最大で50%となっております。大容量のデータ検索時に若干のレスポンスが落ちることがあるものの、特に問題がないという結果でございました。データサーバのCPU使用率は平均50%とやや高めですが、処理には特に問題がないという結果でございました。また、トラフィック調査につきましても最大で40%の使用状況であり、いずれの調査においても良好な結果でございました。安全性等考慮して、50%程度は適当ではないかというふうに担当としてみますと考えております。

次に、キャリアパスという御質問がございました。キャリアパスは確かにあまり聞きなれない言葉なんですけど、どんな仕事をどのくらい期間担当し、どの程度の習熟レベルに達すればどういうポストにつけるのかといったキャリアアップの道筋や基準、条件を明確化した人事の育成制度でございます。本市ではIT専門職を採用しておりませんが、もし採用した場合には、仕事に対する意欲の醸成、スキルを効率的に高める観点からキャリアアップの道筋をどうつけるのかということは重要なことだと思います。いずれにしましても、人事上の課題として今後とも検討してまいります。特に一般職は経験年と功が大体一致するわけなんですけど、専門職になりますと、もともと専門の部署にいるためになかなか昇進の道が開けないという側面もありまして、確かにキャリアパスという考え方は必要であろうと思います。今現在、本市では人事評価、勤務評定とか、自己申告とか、上司の人事ヒアリングを通じてキャリアアップを図っているところでございます。

最後に、情報基盤の現状と考え方についてという御質問ですが、ほかにあればということだったものですから、それを踏まえましてお答えさせていただきたいと思います。我が市を取り巻く情報基盤の現状を見ますと、市民生活においてもパソコンや携帯電話などの普及により、インターネットを中心とするICTが急速に進み、市民の暮らしを便利で快適なものとしてお

ります。このような中、より高速な通信基盤として、市内に光ファイバ網が整備されているところですが、市内では一部未整備地区がございます。この市内の情報格差を解消するため、現在、地元自治会で要望活動を支援し、NTT東日本による来年度の整備を今必死に要望しております。そうしますと、全市域に光ファイバが敷けるということになって、そういうことに取り組んでおります。

また、行政に目を転じた場合、電子化の将来計画でも市長からお話がありましたけれども、県を中心に検討している電子申請システムの開発状況を見て、これへの参加を検討していくとともに、電子入札の実施に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

最後に、基幹系システムにつきましては、現在、総務省で検討している自治体クラウドの方向性を注視しながら、ほかの方法も含め調査研究に努めてまいります。

不十分でございますが、以上でございます。よろしく願いいたします。

○副議長（深山和夫君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育に関係する御質問にお答えをさせていただきます。

先ほどサイバー攻撃ということが出ましたけれども、図書館情報電算システムのサイバー攻撃について、その有無と対応策についてお答えを申し上げます。図書館情報電算システムについては、インターネットによる蔵書の公開及び予約サービスを平成15年10月1日より実施しております。幸いにも、現在までサイバー攻撃などの事態は発生しておりません。また、このシステムは外部に接続されているサーバ上に利用者情報は一切保持せず、蔵書検索、予約等のアクセスについても制限を加え、不正な利用は行えない構造となっております。このように利用者情報が外部へ流出することのない構成となっておりますが、今後も不測の事態が生じることのないよう業者と協議を重ね、万全の策を講じてまいります。

次に、教育の基盤整備の現状と考え方について申し上げます。茂原市教育委員会では、次代を担う子供たちを育て、すべての人が生涯を通し学習していくまちづくりを推進することを目標に、5点の基本的な考えのもと、毎年、教育方針及び重点施策を策定し事業を推進しております。まず1点目は、心豊かなたくましい子供の育成を図るための幼稚園・学校教育活動の充実に努めております。2点目は、市民の自発的な学習活動を積極的に支援するため、公民館、図書館、駅前学習プラザ等、学習交流の拠点として、いつでも、どこでも、だれでも楽しく学べる学級講座の充実、学習成果発表機会の提供、社会教育関係団体の育成と活動の強化を図っており、今後も推進してまいります。3点目は、健やかで活気あふれる市民生活と生涯スポー

ツの充実を目指して、スポーツ・レクリエーション活動を進めてまいります。4点目は、潤いのある生活と香り高い市民文化の創造を目指して、各種芸術文化事業の実施、団体の育成、すぐれた美術館の鑑賞機会の提供や文化財の保護・保存を図ってまいります。5点目は、教育・文化施設等の整備と設備の充実に努めてまいります。教育施設の整備につきましては、耐震診断の結果に基づき、子供たちが安全な環境をもとに学習できるように校舎等の補強工事などを実施して耐震化を進めてまいります。文化施設につきましては、複合施設として新文化会館建設の検討を行ってまいります。以上、5点の基本的な考えのもとに、人的環境、物的環境を整えまして、茂原市の教育の推進に努めてまいります。以上でございます。

○副議長（深山和夫君） 福祉部長 古山 剛君。

（福祉部長 古山 剛君登壇）

○福祉部長（古山 剛君） 福祉部所管にかかわります御質問にお答えを申し上げます。

福祉の基盤整備の現状と考え方についての御質問でございますが、まず、地域福祉につきましては、市内13の小校区単位に設置した地区社会福祉協議会を中心に進めてまいりましたが、今後はさらにその地区社会福祉協議会を核にして、地域全体で問題解決へ向け具体的な取り組みを話し合う小域地域福祉フォーラムの設置を行いながら地域力の向上を目指してまいります。

また、地域福祉の拠点施設であります6福祉センターの整備につきましては、特に老朽化が進んでいる総合市民センターを中心に、利用者に御不便が生じることのないよう維持補修に努めてまいります。

低所得者福祉につきましては、今までの経済的給付に加えて自立・就労支援に取り組むことが重要となっておりますので、今後ともハローワークと連携し、それぞれ個々に応じた適切な支援に取り組んでまいります。

障害者福祉につきましては、障害福祉サービス提供事業者が安心して事業を運営していくことができるよう平成21年度に介護報酬の改定が行われましたが、引き続き第2次茂原市障害者基本計画及び第2期茂原市障害福祉計画に基づきまして、障害のある人が地域の中で安心して暮らしていけるよう障害福祉サービスの提供とともに、相談支援体制及び地域生活支援の充実、また社会参加の促進に努めてまいります。

高齢者福祉につきましては、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画に基づき、一人一人が生きがいを持ちながら住みなれた地域の環境の中でみずからの意欲、能力に応じて可能な限り居宅で日常生活を続けられる長寿社会を基本理念といたしまして、その実現を目指しておりま

す。この計画により、要介護状態にあっても、状態の軽減及び悪化を防止する介護予防、介護サービスの利用ばかりでなく、高齢者が安心して生活を送ることができるよう生活支援、長寿クラブやシルバー人材センターへの支援により、高齢者の社会参加を推進しているところでございます。

また、基盤整備といたしましては、地域密着型サービスに重点を置き、本年度2カ所の認知症高齢者グループホームが開設されたところであります。さらに、平成24年度から26年度の次期計画では、ハード、ソフト両面において、いつまでも住みなれた地域で生活していけるような支援の強化に努めてまいります。

児童福祉についてですが、平成21年度に作成された長生郡市次世代育成支援対策地域行動計画・後期計画に基づき施策に取り組んでいるところでございます。この計画は、平成22年度から平成26年度までを計画期間としており、次代を担う子供たちが社会の一員として尊重され、社会全体で子育てを支援し、子供を安心して生み育てられる環境づくりを進める指針となるものでございます。具体的には、通常保育や特別保育、放課後児童健全育成事業、病児・病後児保育事業、一時預かり事業、子育て支援センター事業など、ハード、ソフト両面にわたる国指定の13事業ごとに地域の実情を踏まえた目標を定めまして、その目標を達成することで児童福祉の環境整備が図られると考えております。以上でございます。よろしくお願いいたします。

○副議長（深山和夫君） 都市建設部長 古市賢一君。

（都市建設部長 古市賢一君登壇）

○都市建設部長（古市賢一君） 都市建設部所管にかかわります道路、排水などの基盤整備の現状と取り組みについて御質問にお答え申し上げます。御質問の道路、排水、橋梁などの基盤整備の状況でございますが、まず市道の舗装率は、平成21年度末現在で93.5%、市道の改良率は74.6%、排水路の整備率は71.5%となっております。

続きまして、取り組みですけれども、道路施設の老朽化対策については、平成20年度に実施した茂原市道1、2級幹線道路73路線、延長130キロメートルの緊急点検の結果に基づき、平成21年度より計画的に実施しております。

次に、橋梁施設でございますが、現在、市が管理している橋は176橋あり、そのうち10メートル以上の橋及び主要幹線道路橋1、2級路線の82橋を対象として橋の長寿命化に対応していく予定であります。この対応には平成25年度までに橋梁修繕経過を策定する必要があるため、これまで59橋の点検を実施し、平成24年度中に点検を終了させる予定でございます。一方、毎年、道路や排水などの生活関連に対する市民からの要望も数多く寄せられておりますので、今

後、緊急性や整備効果等の高いものから、できるだけ多くの要望にこたえられるよう努力してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○副議長（深山和夫君） 再質問ありませんか。加賀田隆志議員。

○13番（加賀田隆志君） ありがとうございます。何点か再質問をさせていただきます。

まず、1番の事務事業の電子化について、キャリアパスについてお伺いしたんですけれども、その中で、先ほど申し上げました京大の上原准教授に専門家の育成についてどうすればいいのかということ聞いたんですけれども、まず1つは、キャリアパスの導入、これで専門家をつくるという、その考え方があると。そのほかに任期付き職員、こういう制度を利用して専門家による職員の専門職をつくと。要するに、外部からそういう専門家を呼んで中に専門教育ができる人材を育成する、こういうことが考えられると、こういうのがありました。そういうことをやった上で、先ほど答弁の中で言われていました全体の嵩上げと、こういうことができるんじゃないかと思うんですね。そういうことをしていけば、業者任せでなくて、役所側にも職員のスキルアップができたり専門家が育ってくる、こういうふうに考えますので、この辺のお考えを再度お聞きしたいと思うと同時に、このキャリアパスというのは、いい意味とか悪いとかいろいろありまして、最近あまり使いたくないという部分もあるんですけれども、今回はいい意味で実力をつけていくという形で使いたいと思うんです。その中で、キャリア教育という言葉があるんですけれども、これは小学校、中学校、子供たちに対してキャリアに対する教育をするという意味でのキャリア教育というのがあるんですけれども、そういう教育を広げて、職員の中でもそういうことをやってはどうか、こういうふうに思いますので、この辺もお考えがありましたらお伺いしたいと思います。

実は、厚生労働省は、介護人材の確保とか定着に向けて、介護のキャリアパスに関する懇談会というのを立ち上げているんです。昨年から立ち上げていまして、22年度に導入すると、こういう形で今進んでおるようであります。やっぱりこの考え方を使って介護職員のスキルアップをして人材をつくっていかうと、こういう考えであるようであります。

次に、市役所のリーダーの条件というのがあると思うんですけれども、実はこれはアメリカの思想家のエマソンという方、皆さん御存じだと思いますけれども、小泉一郎さん訳の役の『エマソン選集3』という書物に出てくるんですけれども、「他に奉仕し、人間全体の幸福に何ものかを寄与しようという意志、それが人生の本質なのである」、こういうことを言っておられるんですね。要するに、他に奉仕していくという、幸福に向かってやっていくという、そういう意思を持ったのが、この人間の本質であるという、こういう意味だと思うんですけれども、

この中で、もう一つほかの書物には、大將軍をくしぬれば歩兵臆病なり、これは戦いの中のあれがあるんですけども、リーダーが戦うことを忘れれば、その部下の皆さんが戦う気概を失ってしまう、こういうのがあるんですね。つまり長であるリーダー、これが非常に大事である、こういうふうに思っております。その引っ張っていく長が改革だとかやる気を失っていくと、その下で一生懸命働いている人たちもやる気をなくしてしまう。そういうふうにならないように、リーダーを育成していかなければいけないんじゃないかというふうに思いますけれども、この辺もちょっと見解を伺いたいと思います。

それから、茂原市にとっては職員の皆様一人一人が人材であるということでもあります。その人材を育てるのはやっぱりリーダーの役目、そういう気概のある組織の中で働いていくことができなければ、市民に対して積極的な取り組みができなくなるんじゃないか。要するに、希望が持てない職場から市民に対して希望を持って生きていこうというのは、そういうのは言えないということになりますので、職員の皆さんが希望を持って働いていけるような、そういうふうに今までも取り組んでおられると思いますけれども、その辺の決意を再度伺いたいと思います。

それから、基盤整備について伺います。福祉の基盤整備の中でいろいろおっしゃっていただきましたので、そのとおりのことでもありますけれども、新しい地域づくりを今考えております。昔、皆さん御存じのように、地域というのは連携をとって隣近所とかいろいろな形で交流があったわけですけども、高度成長時代、だんだんそれがなくなってきて、現在は孤独死とか、隣で亡くなっていたとか、だれも知らないとか、こういうのが特に都会のほうでは多いというようなことでありますけれども、この新しい連帯づくりというのが必要じゃないかというふうに思うんですね。方法はいろいろあると思います。以前に申し上げた1つの内容は、岡山市でインターネットを使った連帯づくり、要するにインターネットをつなげてやるのと、それから、例えば自治会館に集まって、その自治会のホームページをつくって発信をしていくということで連帯感が生まれてくる、そういうのをやっているところがあるんですね。そういうのも1つの手ではないかと思います。この新しい連帯づくりが必要ではないかと思うんですけども、この辺の見解があれば伺いたいと思います。

それから、教育の基盤整備の中で、ちょっと1つ、市民の方から言われたことがあるんですけども、小学校1年生が希望を持って社会に出て行くのがちょうど1年生のとき、ランドセルを背負って希望に満ちて、1年生になってという形で学校に行くんですけども、学校に行った途端に、建物が古いとか、見栄えが全然だめとかというところがあって、これじゃ、せつ

かく行ったのがっかりするんじゃないかということで、とりあえず見栄えでも、そういうわけではないんですけれども、きちっと行ったときに、やっぱりここで勉強するんだとか、遊ぶんだというようなことが思えるような、そういう学校施設、これをつくってもらえないか。そういうことに対しては、市民も協力をするんじゃないか。その方は大いに協力したいと言っていらっしやいました。整備についての当局の御見解をいただきたいと思います。以上です。

○副議長（深山和夫君） ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

総務部長 松本文雄君。

○総務部長（松本文雄君） では、再質問にお答え申し上げます。

専門家の育成、リーダーの養成、人材の育成ということで3点ほど質問があったかと思えます。まず、専門家の育成については、これからの行政事務における、例えばITの推進においては、住民サービスの向上にどのように資するのか、また、新たな事務事業への導入による簡素合理化と、みずからが立案してIT専門業者をマネジメントできる人材が必要だと思います。ITに限らず、何事も専門家たるものは、その専門分野について仕切れる力がないといけないというふうに思います。そのためには、先ほど申し上げましたように、全体的な嵩上げが必要なんです。過渡的な機関においては、やっぱり特定任期付き職員の民間の優秀な方を活用したり過渡的には必要だと思います。いずれ日本もITがかなり進んで、それぞれの人が今で言う専門家たる立場になる人がこれから増えてくると思います。

それから、キャリア教育については、ちょっと耳なれない言葉でございまして、市としては一生懸命研修をやっているんですが、キャリア教育の定義が不明確なものですから、またこれについては勉強させていただきたいと思います。

それと、次にリーダーの関係なんです。リーダーには昔からいろいろなタイプがいます。市も平成20年に田中市長というリーダーを得まして、給食公社の問題ですとか、ひめはるの里とか、医療問題とか、かなりさま変わりした感があります。そういうことで、リーダーにはいろいろなタイプがいます。目標達成に向けて組織を率いる立場にある職員がリーダーではないかというふうに思います。リーダーの条件といたしましては、例えばビジョンを明確に持って組織の目標を達成する、組織の力を最大限に発揮する、上司と組織をつなぐ、関係部署や組織外部との円滑な連携を取る、例えば議会とか自治会とか他の公共団体とか、そういう間に入って調整するのもリーダーの役割だと思います。それから、社会の変化に対応する、組織に対する信頼を得る、こういう能力がリーダーには必要だと思います。したがって、そういう能力を養成していく必要があるというふうに考えますので、そういうふうで

きるだけ取り組んでいきたいと思っています。

それから、人材の育成なんですが、議員御指摘のとおり、種々の施策を実現するためには人材の育成が大変重要でございます。市では、職員人材育成基本方針を策定しておりますので、これに基づきそれぞれの職員の経験や能力に応じた研修を実施し、段階的な能力の向上を図っていているわけでございます。これからも職員研修には十分配慮してまいります。また、職員が自発的に能力向上を目指す活動につきましても、積極的に支援したいと考えておるところでございます。さきの職員提案制度でも、例えば市の内部で講師、例えば財政とか介護とか、そういうことについて、市の専門的な立場の職員がみんなに教えることによって全体的にスキルアップを図ろうという、行政マンスキルアップ講座というものも今考えているところであります。それから、現在、自己申告書を提出させたり、勤務評定を実施したりしておりますので、それらを十分活用しまして、職員の意欲を引き出すため人事異動や優秀な人材の積極的な登用を行うなど、あらゆる角度から職員の育成に努めてまいりたいと思っておりますので、よろしく願いします。

○副議長（深山和夫君） 福祉部長 古山 剛君。

○福祉部長（古山 剛君） 加賀田議員の福祉の基盤整備について、新しい地域づくりにおいて地域の連携が必要と考えるが、見解はとの再質問にお答えをさせていただきます。12月1日の広報の「市長が行く」で書かれてありましたローマは一日にしてならずという市長の言葉を引用させていただきますと、地域は一日にしてならずということかもしれませんけれども、努力していくことによりまして新しい地域が生まれてくるのではないかと、そのように思っております。これからの福祉の考え方は、その人らしく生活できるよう地域全体で支えていくことが重視されております一方、むしろさりげないつながりでありながら頼りがいの関係性、こういうものを築いていくことが現代的な地域福祉のあり方であろうというふうに私は考えております。

具体的には、1点目には、市民の顔が見える地域づくりへの取り組み、2点目は、地域ぐるみで子供を健やかに育む環境づくり、3点目は、要介護・要援護高齢者の増加への対応、4点目は、地域社会の新しい担い手として活躍できる環境づくり、5点目として、障害者が地域の中で自立した生活や就労を実現できる環境づくり、これらを整備することによりまして、安心感のある新しい地域づくりがなされていくものと考えております。

また、お話がありました岡山市でのインターネット、あるいは自治会でのホームページなど、そのようなことも研究させていただき、新しい地域づくりを求めてまいりたいと考えております。

す。よろしくお願いいたします。

○副議長（深山和夫君） 教育部長 國代文美君。

○教育部長（國代文美君） それでは、再質問にお答え申し上げます。

基盤整備についての御質問でございました。学校は夢と希望に満ちあふれたところでなければならぬという御指摘については、私もそのとおりで思っております。建物がすべての夢と希望であるとは思っておりませんが、その重要な要因の1つである学校施設の老朽化は、児童生徒の1日の大半を過ごす場所であるとともに、災害時の避難所として機能することから、最重要な課題として認識し、田中市政発足以来、耐震工事、大規模改修、グラウンド整備、トイレの改修、遊具の補修等、優先的に取り組んでまいりました。各学校からはさまざまな要望が寄せられているところでございますけれども、できることは即対応するように心がけて今まで取り組んできたところでございます。今後とも、未来を担う児童生徒を育む施設整備には国庫補助等を有効に活用し、優先順位を明確にしながら最善の努力をしてまいり所存でございますので、よろしくお願いいたします。以上です。

○副議長（深山和夫君） 加賀田隆志議員の一般質問は規定の回数に達しました。

さらに質問ありませんか。加賀田隆志議員。

○13番（加賀田隆志君） ありがとうございます。

最終的には、職員の皆さん、議員も一緒かもしれないんですけども、力をつけるということが一番大事なことかと思えます。先ほどの答弁にもありました行政マンのスキルアップという、これは非常にいい話でありますので、ぜひとも実現させていただきたいと、こういうふうにお願ひして終わります。以上です。

○副議長（深山和夫君） 以上で加賀田隆志議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩いたします。

午後 3 時 03 分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 3 時 20 分 再開

○副議長（深山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、田丸たけ子議員の一般質問を許します。田丸たけ子議員。

（12番 田丸たけ子君登壇）

○12番（田丸たけ子君） 公明党の田丸たけ子でございます。今回の質問は9名ということで、私が8番目でございますので、かなり重複する箇所がございますけれども、御容赦をよろしく

お願い申し上げます。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。

このたび総務省より全国の定住自立圏の取り組み状況が22年10月8日に発表になりました。この定住自立圏構想というのは中心市が宣言が行い、近隣の市町村と連携をして圏域としてさまざまな協定を結んで、公共交通とか医療圏とか、圏域ごとに生活に必要な機能を確保するという大変合併とは違いました地域に根ざした圏域でございまして、このたび中心市宣言を実施された団体が約57を超えたということございまして、この構想が自治体のニーズをある程度つかんだものであると言えます。公明党は、マニフェスト2010で、定住自立圏構想により圏域ごとに生活に必要な機能を確保するとともに、移住、交流を促進するとしております。定住自立圏構想は、自公政権下の2008年、骨太の方針で政府を挙げて推進していくことが明記され、2009年の4月から全国展開が始まりました。いまだ助走段階でございますが、地域主権の新しい形を示す取り組みだと言えます。今現在、雇用の確保の展望が開けない中ではございますが、発想を逆転させてあらゆる経済活動の基盤となる出生率の回復が、この定住自立圏構想の成功にもつながっていく大変重要なことでございます。地方の高い出生率に着目をいたしまして、地方圏こそ子育てに力を入れるべきである、子供のいる社会は活気があり、また、子供の数が増えると経済活動も増える、そして経済活動も活発になると。この出生率の向上が人口減少に歯止めをかけ、ひいては雇用の創出につながるわけでございますが、つながるまではかなり時間を要するわけでございますが、日本全体、地域全体が元気になっていく施策であると考えます。

それでは、1点目、市長の政治姿勢について質問をいたします。

広報もばら、12月1日号の「市長が行く」に、市長が就任以来、市民の協力をいただきながら職員とともにさまざまな改革を実行された胸中の思いを語られておられました。特に平成18年度に約817億円あった茂原市の借金が平成22年度末で約692億円の見込みに減ってきたということは特筆すべき実績でございます。1%の金利が上がるだけで約7億円の利息が発生するということで、特に土地開発公社の約156億円、22年度末の見込みの借金は県の中でも突出していると思っております。

そこで質問をいたします。土地開発公社の債務負担行為の償還計画について、計画どおり進んでいると思っておりますが、今後の取り組みについてお伺いをいたします。

2点目、平成23年度予算編成についてお伺いをいたします。

まず、子宮頸がん等ワクチン接種についてお伺いをいたします。11月26日、平成22年度補正

予算が成立をいたしました。疾病対策費といたしまして、都道府県が設置する基金に1200億円が交付され、地方公共団体が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種を促進するために必要な経費1085億円余が計上されました。子宮頸がんは予防法を確立した唯一のがんであり、細胞診とHPV検査を併用する制度の高い検診とワクチンの両者によりまして根絶が期待できるとされております。

そこで質問をいたします。本市も子宮頸がんゼロを目指して積極的に取り組むべきと考えますが、市長の御見解をお伺いいたします。

検診につきましては、昨年度の第1次補正予算で20歳から40歳を対象に5歳刻みの無料クーポンが具体化され、各地で受診率がアップいたしました。そこで伺いをいたします。本市の子宮頸がん検診の受診率のさらなるアップへの取り組みについてお尋ねをいたします。

次に、子宮頸がんワクチンや検診の大切さを次世代に伝えていくために、家庭、学校、社会での啓発をどう進めるかについて伺いをいたします。

続きまして、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種への取り組みについて伺いをいたします。

次に、教育行政について伺いをいたします。

全国では小学校、中学校別々の教育課程につながるのある時間割や指導法を取り入れました小中一貫教育が全国で始まっております。もう10年も前から実施をしているところもございますが、京都市、宇治市、横浜市では既に小中一貫教育を導入し、また、大阪市、神戸市等は平成23年度から導入となります。また、千葉県内におきましても各地で取り組みが始まっております。規制緩和などで自治体はある程度柔軟な学校運営が可能な時代に入りました。

そこで伺いをいたします。以前、私の一般質問に対し、小中一貫教育の調査研究に取り組むとの御答弁をいただいておりますが、平成23年度の方針について御所見をお伺いいたします。

続きまして、放課後子どもプランについて伺いをいたします。放課後児童健全育成事業と放課後子ども教室推進事業について、23年度の取り組みについて伺いをいたします。

次、環境保全活動について伺いをいたします。本市のリサイクル推進事業は資源循環型社会を目指し、リサイクルの促進及びごみの減量化を図り、ごみ処理経費の節減を図ることを目的として事業計画が実施をされております。

そこで伺いをいたします。1点目に、自治会等のリサイクル団体に対し、有価物を回収した量に応じ還元金を交付されておりましたが、ごみ行政一元化に伴い、資源ごみの還元金制度

から報償金制度へと変わりました。予算状況はどのようになるのかお伺いをいたします。

続きまして、数年前からごみ集積所に置かれました新聞紙等資源ごみを広域の回収車より早く来て車で持ち去るケースがあちこちで頻発しており、大変問題になっております。市民のリサイクル活動に支障をきたすような悪質なケースでございますが、どのような対策をお考えなのかお伺いをいたします。

次に、市営住宅の整備計画についてお伺いをいたします。真名の市営住宅の環境整備についてお尋ねをいたします。真名市営住宅はもうかなり前から大変老朽化が著しいわけでございますが、政策的に2階建て住宅から平屋立てに住み替えるという方針になっておりましたけれども、なかなか進まないのが現状でございますが、この住み替えについての御見解をお伺いいたします。

また、新規入居者の方々の申し込み希望が大変多いと伺っております。入居にかかわるリフォームの予算措置が大変少ないと考えますが、市の御見解をお伺いするものでございます。

次に、安全・安心のまちづくりについてお伺いをいたします。

平成13年10月から、交通空白地域に市民の利便性向上を図ることを目的といたしまして、市内4コースに市民バスが運行をされておりますが、交通弱者の方々のさらなる利便性向上と地域の活性化を図る観点からお伺いをいたします。市民バスへの要望に対しまして茂原市地域公共交通会議でさまざま検討をされておりますが、この内容と利用者や近隣地域の住民の意向調査をなされたかと思えます。この調査の状況についてお伺いをいたします。

次に、近年、地球温暖化の影響からゲリラ豪雨や地震など、突然の災害に見舞われるケースが起きております。平成7年の阪神大震災後、地方自治体に災害時の救援対策マニュアル策定が義務づけられました。そこでお尋ねをいたします。本市におきまして、災害時の高齢者や障害者及び介護者の救援対策についてどのように取り組んでいるのかお伺いをいたします。

次に、通学路の交通安全対策についてお伺いをいたします。各小学校区におきましては、登校時、下校時に交通安全ボランティアの方が危険箇所立ち、スピードを出して走り去っていく車から子供たちをサポートし見守ってくださっております。大変ありがたく感謝申し上げます。

そこでお伺いをいたします。通学路の交通安全対策について、各学校区で最も危険な箇所の安全対策、マップづくり等行っていると考えますが、この安全対策について取り組みはどのようになっているのかお伺いをいたします。

次に、もばら安全安心メールサービスについてお伺いをいたします。茂原市では安心な暮ら

し、安全なまちづくりを目指し、防災、防犯情報のメールサービスを発信しております。そこで2点について伺います。

1点目は、もばら安全安心メールサービスが市民にどのくらい普及しているのかお尋ねをいたします。

2点目に、市内各地で不審者情報にかかわる事例が起きておりますが、防犯対策にどのように活用されているのかお伺いをいたします。

以上をもちまして、私の第1回の質問を終わりといたします。

○副議長（深山和夫君） ただいまの田丸たけ子議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 田丸議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、土地開発公社の債務負担行為償還計画Ⅲについてでございます。計画どおり進んでいると思っておりますが、今後の償還についての考え方を伺いますということなのですが、本年度の土地開発公社の債務負担行為の償還につきましては、当初予算において計画額を計上することができませんでしたが、本議会で提案しております補正予算により計画額までの増額をお願いしております。また、平成21年度の計画額に達しなかった償還額につきましては、本年度の収支状況を見きわめた中でできるだけ償還したいと考えております。私は、本市の財政健全化は土地開発公社の債務負担行為の償還なくしては達成できないものと認識しておりますので、平成23年度以降につきましても計画に沿った償還に努めてまいります。

先ほど156億くらいという金額を「市長が行く」の中でも書かせていただきましたけれども、これの前に21年度末の債務残高が160億9574万4000円という数字が具体的に出ておりますけれども、ちなみにそのときの時価でございますが、20億9922万4513円、つまり140億くらいの開きがございます。そういうことでございます。

それから、子宮頸がんワクチンについてであります。本市も子宮頸がんゼロを目指して積極的に取り組むべきと考えますが、市長の御意見、御見解をということなのですが、国は円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の1つとして、子宮頸がんワクチンの接種について平成22年度、平成23年度に接種希望者に対する費用を公費助成する方針を決定し、関連予算を含む補正予算が11月26日に成立いたしました。この子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特定交付金は、国が都道府県に基金を出資し、県はその基金により市町村に助成することになっております。この財源は国と市町村が2分1ずつ負担することになっており、本市といたしまし

ては、国、県の動向を注視するとともに、地元医師会及び長生郡内町村と連携を図りながら実施に向けて検討しており、医師会との協議が整った段階で実施してまいります。また、子宮頸がんについては、ワクチン接種とともに検診の重要性についても啓蒙し、子宮がんゼロを目指して取り組んでまいります。

子宮頸がん等ワクチン接種について、本市の受診率アップへの取り組みについてお伺いしますということなのですが、子宮がん検診の受診率向上に向けた取り組みといたしましては、ホームページや広報による周知のほか、自治会の御協力をいただきながらお知らせ文を毎戸配布するなどして啓発活動等を行っており、出前講座や保健委員会、食生活改善推進協議会においては研修会を実施し、健康に対する意識啓発や検診の受診勧奨など、普及啓発に随時取り組んでおります。また、昨年度受診率の向上に効果があったことから、今年度も一定年齢の方を対象に無料で検診を受診できるクーポン券を発行しております。このほかに集団検診では休日検診を実施し、また、医師会の協力を得ながら個別検診を実施するなど、対象者が受診しやすい環境の整備を行っており、今後も引き続き受診率の向上に取り組んでまいります。

次に、子宮頸がんワクチンや検診の大切さを次世代に伝えていくために家庭、学校、社会での啓発をどう進めるかということなのですが、子宮頸がんは子宮頸がん予防ワクチンを接種することにより、おおむね70%程度予防することができ、あわせてがん検診を受診することにより、がんを早期に発見、治療し、死亡率を下げることができるとされております。これらの情報を正しく理解していただくために、ホームページや広報での周知のほかに市内の21カ所の保育所及び幼稚園の協力をいただきながら、園児の保護者に子宮がん検診のお知らせを配布し、健康に対する意識啓発や検診の受診勧奨など普及啓発に取り組んでおります。今後もさまざまな媒体を通じましてがんを早期発見、治療し、死亡率を下げると、家庭や学校等に情報の提供をし、意識啓発に努めてまいります。

次に、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種への取り組みについてということなのですが、国はヒブワクチン及び小児用の肺炎球菌ワクチンの接種についても、子宮頸がんワクチンと同様に平成22年度、23年度に接種希望者に対する費用を公費助成する方針を決定いたしました。本市といたしましては、国、県の動向を注視するとともに、地元医師会及び長生郡内町村と連携を図りながら実施に向けて検討しており、医師会との協議が整った段階で実施してまいりたいと思っております。

私からは以上でございます。

○副議長（深山和夫君） 教育長 古谷一雄君。

(教育長 古谷一雄君登壇)

○教育長(古谷一雄君) 教育に係る御質問にお答えをいたします。

初めに、小中一貫教育の取り組みの方針についてお答えをいたします。3月議会でお答えいたしましたように、茂原市では現在、小中学校間で行われている連携活動を小中一貫教育としてとらえ、より一層の充実を図っております。今年度は教育委員会でも県内の一貫校の公開研究会に参加するとともに、中学校区ごとに校長先生方に集まっていただき、小中連携の計画について話し合いを行っております。来年度はこれまでの連携活動の成果と課題を明らかにし、茂原市の小中連携教育の体系化を図ってまいりたいと考えております。

次に、放課後子ども教室推進事業の来年度の取り組み方針についてお答えを申し上げます。放課後子ども教室推進事業につきましては、本年度より本格的に実施し、中の島小学校で夏休み子ども教室を15日間、地元住民の方や高校生ボランティア等の参加をいただき実施いたしました。その後、放課後子どもプラン運営委員会において検証を重ねた結果、保護者等から好評であり、地域の方々のボランティア参加による地域教育力の向上や子供の安全な居場所づくりになることから、来年度につきましては、中の島小学校は継続し、新たにもう1校実施することを検討しております。

次に、通学路の交通安全対策、危険箇所の安全対策についてお答えをいたします。市内各小中学校では、特に注意すべき危険箇所を記載した通学路安全マップを作成し、児童生徒に周知して交通安全の確保に努めております。通学路の危険箇所については、保護者や地域の方々の御協力をいただくなどして安全の確保を図っておりますが、保護者等から改善が要望がなされた場合は、学校と連携しながらその都度関係機関に依頼しているところでございます。今後も、引き続き児童生徒の安全対策については学校と連携しながら保護者や地域の情報収集に努め、危険箇所の最新情報を速やかに安全マップに反映し、充実を図るとともに、児童生徒に周知、喚起してまいりたいと考えております。

なお、安全マップには不審者に出没箇所も記載されております。以上でございます。

○副議長(深山和夫君) 福祉部長 古山 剛君。

(福祉部長 古山 剛君登壇)

○福祉部長(古山 剛君) 福祉部所管にかかわります御質問にお答えを申し上げます。

教育行政についての中で、放課後子どもプランについて、私どものほうでは放課後児童健全育成事業、23年度の取り組みについての御質問でございますが、放課後児童健全育成事業につきましては、本年4月から新治小学校区に学童クラブが開設されまして、かねてからの目標で

あったすべての小学校区に学童クラブを開設することができました。現在、公設、民設合わせて19カ所となります。今後は、放課後子どもプラン運営委員会の中で学区ごとに施設や事業内容の検証を行い、さらなる充実を図りたいと考えております。具体的な取り組みについてですが、平成23年度は新治学童クラブに空調機の設置を予定しています。また、来年度は利用希望者の増加が見込まれることから、公設学童クラブの指導員を増員して定員の拡大を図りたいと考えております。

次に、安全・安心のまちづくりについての中で、災害時の高齢者や障害者及び介護者の救援対策についてどのように取り組んでいるのかとの御質問ですが、災害時の要援護者対策につきましては、本年4月に災害時要援護者避難支援プラン全体計画を策定しております。今後は、それにより個人ごとの具体的な避難支援プランとなる個別計画を策定することとなります。

なお、個人情報取り扱いも含めて留意する点が多々ありますので、現在、その前段として、個別計画策定マニュアルの作成をするための協議を福祉部全体で行う予定としております。今しばらくお時間をいただきたいと存じますが、できるだけ早い時期に個別計画を策定したいと考えております。

いずれにいたしましても、要援護者の支援は公助と地域の共助など、地域福祉の根幹であります地域力、人間力の高揚を図りながら自治会、自主防災会、民生委員児童委員等の関係機関と連携して避難支援体制の充実と安全・安心のまちづくりに努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（深山和夫君） 経済環境部長 前田一郎君。

（経済環境部長 前田一郎君登壇）

○経済環境部長（前田一郎君） 経済環境部所管にかかわります環境保全対策についての御質問にお答え申し上げます。

まず、ごみ行政一元化に伴い、資源ごみの還元金制度から報償金制度と変わったようだが、制度の予算状況はとの御質問でございます。市では平成20年度まで資源ごみ回収を行っている自治会等に対し、資源ごみの売却単価に基づき還元金を交付してまいりました。しかしながら、財政健全化を図る中で、平成21年度から報償金制度に変え自治会等に交付しているところであります。交付額が約3分の1になったことではありますが、今後も市民の皆様がリサイクルの重要性を御理解いただき、資源ごみ回収に御協力いただければとと考えております。

なお、平成23年度予算編成にあたりましては、資源ごみの持ち去りについての罰則規定を定めたことにより、回収量が増えることを見込んだ対応をしてまいりたいと考えております。

次に、最近、ごみの回収前に持ち去られるケースが頻発しており、問題になっているが、その対応はという御質問でございます。近年、新聞紙等の持ち去りが発生していることから、その対策として、長生郡市広域市町村圏組合で条例を一部改正し、平成22年4月1日から集積所に出されている家庭系廃棄物を広域組合の委託業者以外が持ち去ることを禁止するとともに、平成22年10月1日からこの条例に違反した者には20万円以下の罰金が課せられることになりました。このことにより、持ち去り抑制は図られたものと考えますが、広域組合では引き続き職員による早朝パトロールの実施や市民からの情報提供により行為者が特定された場合には、茂原警察署に協力要請を行うなど、今後も持ち去り防止に努めてまいります。以上でございます。

○副議長（深山和夫君） 都市建設部長 古市賢一君。

（都市建設部長 古市賢一君登壇）

○都市建設部長（古市賢一君） 都市建設部所管にかかわります市営住宅の整備計画についての御質問にお答えします。

最初に、真名市営住宅の老朽化が著しい2階建て住宅から平屋建て住宅に住み替えができないかとの御質問です。真名市営住宅の2階建ては、昭和46年4月から入居が可能になり、おおむね40年が経過したため老朽化が進んでいる状況です。御質問の2階建てから平屋建てへの住宅移転の要望につきましては、高齢者などの方から相談があった際には個別事情をお聞きし、なるべく希望に沿うように対応しており、今後も高齢化が進む中、このような方が増えてくることが想定されますが、その際にも今までどおりきめ細やかな対応をしてまいりたいと考えております。

続きまして、新規入居者の申し込み希望は大変多いと聞いております。入居にかかわるリフォームの予算措置が少ないと考えますが、市の見解をとの御質問です。市営住宅の新規募集については月1回程度の計画をしているところですが、市営住宅の老朽化が激しく、雨漏り補修や風呂釜の交換が年々増加している状況と、リフォーム代につきましても、老朽化に伴い多額の費用が必要となり、計画どおりの募集が難しい状況であります。このようなことから、新規募集は大変厳しい状況であります。入居希望者も多いことから、今後はリフォーム費用の確保に努力してまいりたいと思います。よろしく願いいたします。

○副議長（深山和夫君） 市民部長 中山 茂君。

（市民部長 中山 茂君登壇）

○市民部長（中山 茂君） 市民部所管にかかわります御質問に御答弁をさせていただきます。

まず、市民バスへの要望に対する茂原市地域公共交通会議の検討内容と利用者や近隣地域の

意向調査についての御質問でございます。市では、地域公共交通会議を昨年11月に設置し、現在までに市民バスに対する各種要望事項や運行ルートの変更案などの協議を行ってまいりました。市民バスについては、これまでに各種の要望が寄せられております。その多くはコース変更に関する内容であり、事前に運行事業者や警察署と検討し、近隣地域の意向確認のため運行コース内の自治会、地区自治会長連合会とも協議の上、変更案を会議に図っております。現在、会議で協議の整った運行ルート、変更案につきまして手続中でございます。今後とも、市民バスに関しまして、利用者や地域の方の意向を反映し、より多くの方に御利用いただけるよう効果的な運行に努めてまいります。

次に、安全安心メールを防犯対策にどのように活用しているかとの御質問でございますが、市内で発生する学校関連の不審者情報につきましては、協力委員会が中心となり情報を取りまとめ、生活課、青少年指導センター、市内の小中学校等に情報を伝達しております。また、警察からの防犯情報につきましても、同様に情報提供をしております。生活課では、情報が伝達された場合、直ちに茂原市防犯組合の各支部長に内容を伝達し、もばら安全安心メールの登録者に発生日時、場所等の情報を一斉送信するとともに、ホームページに掲載し、注意を促しております。また、事件発生場所周辺について、防犯パトロール車により重点的にパトロールを実施しております。今後も教育委員会や防犯関連団体と連携をいたしまして、適切な情報を迅速に市民に提供してまいります。以上でございます。

○副議長（深山和夫君） 総務部長 松本文雄君。

（総務部長 松本文雄君登壇）

○総務部長（松本文雄君） 総務部所管にかかわります田丸議員の安全・安心のまちづくりについて、もばら安全安心メールサービスの普及状況に関する御質問にお答え申し上げます。

もばら安全安心メールについては、昨年11月にスタートし、当初の登録者数は、防犯登録が261件で防災登録が281件ございました。本年11月時点の登録者数は、防犯登録が476件で防災登録が521件となっており、市民への普及が進んだものと考えております。また、本年11月15日号及び12月15日号の広報もばらの表紙に本メールサービスの利用を呼びかける内容を掲載してまいります。今後とも市民への防犯、防災意識の向上を図り、安全・安心な生活を送っていただくため迅速な情報提供とともに、本メールサービスの普及に努めてまいります。以上でございます。よろしく申し上げます。

○副議長（深山和夫君） 再質問ありませんか。田丸たけ子議員。

○12番（田丸たけ子君） 第1回目御答弁ありがとうございました。それでは、再質問をお願い

いたします。

まず、市長の政治姿勢の中の土地開発公社の件でございますが、つい最近の新聞紙上で、千葉市の熊谷市長のコメントが載っておりました。千葉市で103億円に達する債権放棄を行ったということで、その内容といたしましては、公社がこれ以上存続をして塩漬け土地を保有し続ければ金利負担がさらに膨らむということで、市全体で責任を重く受けとめるというような内容でございました。また、この市長は、一つ一つの土地購入の経緯をしっかりと説明し、市全体にとってふさわしい責任のとり方をわかりやすく説明をしていかなければというような発言もしていらっしゃいました。これについての市長の御見解をお伺いしたいと思っております。お願いいたします。

続きまして、子宮頸がんワクチンにつきましては、医師会との協議が整った上でスタートをしてくださるということですが、ただし、2年間の特例措置となっておりますので、何としても将来的に恒久的な制度にしていくようにぜひ国をお願いをしていただきたいと思いますとともに、私どももしっかりと運動をしてまいりたいと考えております。

子宮頸がんクーポンの利用率は非常に上がってきていて、今まで1回も受診をしなかった方がされて、本市の中でもがんの方が見つかったということで、これは大変大事な制度だと思いますので、この辺についてもまた再度、恒久的なものに、ぜひ持続できるように検討していただきたいと思いますと考えております。

次に、教育行政についてでございますが、各小学校、中学校が連携をされて小中一貫教育がスタートをされたということで、大変に素晴らしいことでございます。今は管理職の先生方が中心の検討会だと思われましても、ぜひ教員の方々まで拡充していかれますようお願いをしたいと思います。また、行く行くはカリキュラムとか指導方法等の研究等も小中の枠を超えて行っていただきたいと思いますと考えております。

放課後子どもプランでございますが、放課後子ども教室推進事業は毎年度1カ所ずつ拡充をしていくという方向だというふうに伺っております。現場の職員の方も大変でございますし、また、学校のほうの受け入れとかボランティアさんの確保とか、さまざま大変な課題がまだあると思いますけれども、ほかの学区の親御さんがぜひ中の島のほうに通いたいという声もあつたんですね、この夏季子ども教室に。ですので、できればニーズを把握していただいて、できれば立ち上がるころから取り組んでいただきたいと思いますというふうに考えております。ぜひこの辺も、できれば3か年実施計画等に取り組んでいただきたいと思います。これは要望で結構でございます。よろしくお願いいたします。

それから、放課後児童健全育成事業、学童クラブについてでございますが、今、茂原小学校の子供たちは学習プラザまで放課後行っております。あそこの学習プラザの6階は外で遊ぶことが一切できないために、子供たちもストレスを発散したいのに外で遊べないというジレンマとかいろいろあるというふうに伺っております。茂原小学校の受け入れがどうなのかはわかりませんが、ぜひこの辺も、できれば小学校内に受け入れの居場所があれば、大変子供たちにとっても、指導員さんにとってもいいことだと思いますので、この辺、御検討をよろしくお願いいたします。市のほうのいろいろな学習プラザに対する計画もあるかと思いますが、この辺の御見解があればお願いしたいと思います。

それから、環境保全対策についてでございますが、持ち去りがかなり頻繁に起こっております、一生懸命取り組んでいる自治会長さんもいらっしゃいまして、自治会長さんからも何回も、私も訴えを聞いておりまして、何とかこれをしてあげたいなと思っておりますところ、こういう対策ができましたということで、これが実効あるものになるようにぜひ住民に周知をしていただきたいなと思います。実は私のうちの真ん前に今新しい住宅がたくさんできて、立派な集積所ができたんです。そこについてこの間、資源ごみの回収の日に家族と一緒にゴミをちゃんと出しまして、また次のものも出しに行こうということで、家に入って帰ってまいりました。ところが、その間に車がずっと参りまして、ちゃんとふたつきの集積所なのに、それを開けて持って行ってしまったんですね。その5分間くらいの間のことだったんですけども、その車とかナンバーとか見なかったんですけども、堂々とそういうことが行われているので、私もびっくりいたしました。初めてのところに出くわしましたので。今度は写真を撮っておきましょうということになったんですけども。その10分か15分後に今度は広域の車が来まして、回収に来たんですけども、もう何もなかったということがございました。現実にはありましたが、ぜひこれは、千葉県内の車ではないんではないかなというふうに思うんですが、もしおわかりになれば教えていただきたいなと思います。また、実効あるものにしていくのに周知をしていただきたいなと思います。

市営住宅の整備計画について伺います。特に真名につきましては、新しい方は入らないということでもありますし、2階から平屋にというふうに計画的にやっていただきたいのと、特に2階屋のほうは雨漏り等がひどいものですから、なるべく平屋のほうに移してあげたいなというふうに思います。皆様、年金で生活をしていらっしゃいますので、費用等が大変心配なところでございます。ボランティアの皆さんで運んであげたりということをしておりますが、できるだけ市も相談に乗ってあげていただきたいと考えております。市全体の市営住宅の7

割以上、耐用年数が過ぎているということでございますので、前から私どもも訴えておりますが、ぜひ市全体の将来構想を検討していただきたい、その時期にもうきているのではないかなというふうに思いますが、庁内の検討会議を立ち上げるという方向についての御見解をお伺いいたします。

それから、安全・安心のまちづくりの中の地域公共交通会議でございますが、バス事業が、会議で不備なところをきちっと協議をした上で市民が利用しやすいようにという方向で取り組んでくださっておりますが、多くの方々に利用していただけるように、もう少し小回りのきくようなバス事業の計画というのも大事ではないか。ただ、市内の中心部のほうはなかなか、定期バスとかいろいろなバスが通っているので動けないということだと思ってしまうんですけども、この辺、これから高齢化社会を迎えてまいります。ますます車を乗らなくなる方が、あと10年もすれば大分増えると思われまます。ですから、今、循環型バスに加えて、乗合タクシーのようなデマンド型という交通網、今取り組み始めているところもでございます。今、東京大学の柏キャンパスというところでオンデマンド交通というシステムが今稼働を始めておりまして、この辺もぜひ、予約をして家の前まで来て、そこの目的地に行って、また帰りも迎えに来てくださるという乗合型のものなんですけれども、この辺もぜひ検討してみたいなと思っておりますが、もしこういうオンデマンド交通等に対しての御所見があったらお願いをしたいと思います。

それから、災害弱者の方々のマニュアルについては、今個別のマニュアルが作成をされているということでございますので、ぜひ地域で、いつ起こるかもわからない災害でございますので、早めをお願いをしたいということと、それから、昼間が一番、夕方とか夜とかは人手があるかもわかりませんが、昼間は大変ないので、この辺が非常にポイントになってくると思っておりますので、この辺についても御検討をよろしくお願いいたします。

それから、通学路の安全対策でございますが、各学区で安全マップ等をつくって防犯にも活用して下さっているということでございますが、実は市内3カ所ほどの危険箇所について要望を申し上げたいわけですけれども、まず、国道409号線ですが、ちょうど市役所の信号から長南方面に向かっていきますと、八宝軒というラーメン屋さんがございますね。その前が横断歩道になっております。子供たちがそこを通るんですね。前、1000名もの署名を集めて、ここに手押し式信号機というのを要望したんですけれども、地権者の方の了解が得られなくて今頓挫をしまっている状態でございますが、ここをものすごいスピードで、圏央道のアクセスにもなっておりますので、すごい危ないんですね。この辺の安全対策と、それから、アタックファイブというお店がありますけれども、そこから入っていったところのちょうど三叉路

になっている、早野になりますけれども、変則の交差点。ちょうどスローカーブみたいになっていて非常に見えにくいところなんですね。交通表示盤といいますか、危険表示盤等もちょっと老朽化していたり、はっきりきちんとした表示盤ではないと思います。つい最近も事故があったんですね。ですので、この辺の取り組みについて。ちょうど五郷小学校の子供たちがあそこを通りまして、朝晩、お父さんたちが立ってくださっているんですけども、それでも非常に危ないところなんです。この辺をお願いしたいと思います。

あともう1点ですが、西小学校の前ですが、朝の時間帯は進入禁止になっているところなんですけれども、先生方が大きな旗を持って通らせないようにガードするんですけども、そこを無視して無理やり入ってくる車が7時から8時半くらいの時間帯にありまして、大変危ない思いをしているということで、すぐ近くの市民の方が毎日立ってくださっているし、先生方も立ってくださっているんですけども、非常に危ないので、何とか目立つような看板をお願いしたいと言ったんですけども、目立つ看板がついているんです。それでも通ってしまう。あそこは市役所の職員の皆さんも結構、そこには入らないと思いますけれども、通られるというふうに思います。時間がずれた時間になると思うんですけども。危ないところの対策ですが、パトロール等をお願いする以外にないかなというふうに思っております。以前にはよくパトロールに来てくださったそうなんですけれども、そのときはみんな捕まったようなんですけれども、なかなか今来てくださらないような状態になっているということで、この辺の対策をお願いいたします。

以上、第2質問です。よろしくお願いいいたします。

○副議長（深山和夫君） ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 土地開発公社の債務負担行為の件でございますが、千葉市の熊谷市長のコメントで、103億ですか、債権放棄というようなことで、これ以上公社を抱えて金利がかさむよりは対処したいということなんです、これは多分、議員おっしゃるとおり、三セク債を使ってやるのかなと思っております。茂原市はどうかということだと思んですが、第三セクター等改革推進債といいますけれども、これを使って茂原市の公社の債務もえいやでやっちゃいたいんですが、非常に難しくなっています。メリットとしては、公債費としての義務化された計画的な償還をすること、支払い利息の一部に対する特別交付税措置があること、公社解散により駐車場使用料が歳入として見込めること、このような3つくらいのメリットがあるんですが、茂原市はどうかというと、公社の債務が債務負担行為償還計画Ⅲ、何度も申し上

げますけれども、策定して平成40年までに償還することとし、計画上の償還額を平成23年度からの後期基本計画に計上することとしております。三セク債活用の可否については、今後20年以上にわたり多額の一般財源を確保することができるかどうかがかぎでございまして、平成21年度において景気悪化による税収の減により計画どおりの償還ができなかったということも、つまり判断材料の1つとしなければならないということです。こういうことが起きないかという、起きるんですよね。ですから、起きちゃったときにそのお金をどうするのといったら、やっぱり金がないのでできませんというわけにはいかないということでございます。現状で将来の財政運営を考えると、市の財政運営は地方交付税の動向に大きく影響を受けておりまして、将来的なことが不透明であること、不測の事態に陥った場合には普通建設費や維持補修費等の削減、場合によっては人件費の波及、人件費の削減等、そういったことが想定される。したがって、将来的な財政運営に大きなリスクを負うことになるため、三セク債活用は現時点では見送ることとしたいと思っております。ただ、これは時限でございまして、25年までであると聞いておりますので、状況によってはできるかなと思えばやろうかなとも考えております。当面、計画どおり遂行することとし、時期を見て計画の見直しも当然考えられるということでございます。昨日話したように、平成30年、あと8年くらいすれば半分くらいになるので、そのときにはというような思いもございまして。

それと、これについては経緯を明らかにすると千葉市が言っております。私も、何でこの土地開発公社がこんなに膨れちゃったのかということの経緯をやはりどっかの時点で、市民の方からいろいろ言われております。経緯、経過をよく説明する行政として責任があるだろうと。したがって、きょうの朝日が書いておりますが、奈良市が公認会計士あるいは弁護士ら5人による公社経営検討委員会を発足させたと、こんなようなことが茂原市でもできないかなと。奈良市と茂原市はよく似ております。そのようなことも視野に入れ、市民にはオープンに、どうしてこんなに膨れちゃったのというようなこともしていけないといけないのかなと、税金が入るわけですから。そういうような形で対応していくようにしたいなと思っております。そうなるかどうかわかりませんが、そのように考えております。

いずれにいたしましても、公社の債務負担は非常に大きな重みがありますので、正直言いまして、何をやるにしても重荷になっているといったのが実態でございまして。御理解をさせていただきたいと思っております。

○副議長（深山和夫君） 市民部長 中山 茂君。

○市民部長（中山 茂君） それでは、再質問にお答えをさせていただきます。

まず、予防ワクチン接種の継続の御質問でございましたけれども、国は平成22年、23年度につきまして公費補助をというような方針を打ち出しておりますが、定期接種化に向けた検討もというようなことも言われております。ということでございますので、23年度以降につきましては、今後の国、県の動向を注視してまいりたいと、そういうふうに考えております。

次に、がん検診の関係で、無料クーポンを継続して発行してはと、こういったような御意見ですけれども、がん検診の無料クーポンにつきましては、これを発行することによりまして一定の効果が上がっていると、受診率の向上が見られるということもございますので、クーポンの発行につきましては国の動向を注視しながら、来年度以降も引き続き国の補助の活用を前提としながら発行していきたいと、補助が前提ということになりますが、そういうことで検討していきたいと考えております。

次に、市民バスの関係でございますが、現行の市民バスの運行に関しましては、地域の住民の皆さんの要望ですとか利用者の方の利便性の向上等を考慮しながら、今後も運行コース等の検討を行いながら利用の拡大を図ってまいりたいというふうに考えております。

さらに、オンデマンド交通を研究したらどうかと、こういったような御提案でございましたけれども、オンデマンド交通につきましては、利用者があらかじめ電話ですとか携帯電話、家庭用のパソコン等から時間と行き先の予約を行って、利用者の予約を集約した形で運行すると。路線バスとタクシーの運行形態のいいところをあわせた交通手段だというふうに言われております。システムに集まる予約情報を処理いたしまして、効率的な運行計画を即座につくり、時間が正確な乗合の旅客運送ということでございます。利用者は、玄関先まで迎えに来ていただけるということで、ドア・ツー・ドアということでございますので、停留所までの距離ですとか悪天候時の不便さを解消できる、こういったメリットがあるということで、県内では柏市で実施をしているということを伺っております。本市におきましても、市民の利便性を高めるための交通手段としまして、他市の運行形態ですとか状況等につきまして調査研究をしてまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（深山和夫君） 福祉部長 古山 剛君。

○福祉部長（古山 剛君） 放課後児童健全育成事業の学童クラブの関係でございますけれども、田辺議員の事業仕分けの中で教育委員会のほうから御答弁申し上げておりますけれども、平成23年度はこのまま継続いたしますが、平成24年度以降につきましては撤退と引き続き賃借することの両面で所有者と協議を進めてまいります。協議の結果、賃借料を下げる交渉が整った場合は引き続き賃借することになります。万一撤退となった場合には、平成23年度から撤退

に向けて対応する必要が生じてまいりますということで御答弁を申し上げますけれども、茂原小学校に移設ということになりますと、小学校と協議が必要となります。これについては、小学校とは何回か既に協議を行っております。したがって、移設についての選択肢というのもございますので、今後、もちろん関係課と協議をしていかなくちやいけませんけれども、そういうようなことが起きましたら即応できる体制は整えておきたいというふうに思っております。

それから、災害時の要援護者に対する個別計画の関係でございますけれども、これも御答弁申し上げたとおり、できるだけ早い時期に策定していきたいというふうに考えておりますけれども、そういう中で、昼間がポイントになるのでこの辺の検討ということでもありますから、この辺については当然留意はさせていただきます。それと、やはり私の答弁の中に、個人情報の取り扱いも含めて留意する点が多々ありますということでお話をさせていただきましたけれども、例えば認知症の高齢者を地域で、そういう災害があったときとかいろいろと見守る場合に、その人に対する情報が差別とか偏見につながらないように、地域の皆さんが共通認識を持っていただかなくちやいけない、こういうのがございます。それとまた、介護ではありませんけれども、日中、親が不在の家庭の皆さん、こういうのを見守る場合には、その情報そのものが子供の安全を脅かす、そういうことになってもいけないわけでございます。そういうようなケースごとの細やかな配慮なしに情報を提供する危険も認識した上で、いわゆる過度のプライバシー保護の弊害と、逆に情報を与えないという配慮不足の弊害、こういう両面から、やはりそういう点で合意形成を図っていかないと個人情報の取り扱いの留意点というのが欠如いたしますので、その辺をよく踏まえて対応はしていきたいというふうに思っております。こういうことを踏まえた上で、個別計画を進めてまいりたいというふうに考えております。よろしく願いいたします。

○副議長（深山和夫君） 経済環境部長 前田一郎君。

○経済環境部長（前田一郎君） 資源ごみの持ち去り禁止の周知につきましては、あるいは持ち去りしている車両はとの再質問でございますが、ごみの集積所から持ち去りする禁止を周知するというので、平成22年4月1日号の長生こういきの広報、あるいは平成22年6月15日の茂原の広報のほうでお知らせしたところでございますが、今後、再度周知に努めてまいりたいと思っております。

なお、持ち去りが頻繁に行われております集積所につきましては、持ち去り禁止の表示など自治会と相談してまいりたいと考えております。

また、持ち去り行為を行っている車両はというお話でございますが、足立ナンバーが1台と春日部ナンバーが7台あったというようなお話がございます。以上でございます。

○副議長（深山和夫君） 都市建設部長 古市賢一君。

○都市建設部長（古市賢一君） 都市建設部所管にかかわります再質問にお答え申し上げます。

最初に、市営住宅の耐用年数を踏まえ将来構想を検討する時期と考えるが、庁内の検討会議の立ち上げ等の計画はとの御質問です。現在、茂原市では12住宅、789戸を所有しているところでございますが、その7割方が耐用年数を迎える状況であり、修繕など維持管理に苦慮しているところでございます。御質問の将来構想を検討する時期にきているのではないかとのことではありますが、今後、将来構想となる公営住宅整備計画等の検討会議を立ち上げ、策定に取りかかってまいります。

続きまして、通学路の交通安全対策について、国道409号の上茂原八宝軒前の丁字路と茂原大多喜線アタック東側の変則四叉路の危険な箇所について交通安全整備はできないか、また、西小学校入口に面した道路に朝の登校時間帯、侵入規制をしてあるが、入ってくる車両があるので取り締まりができないかの御質問です。国道409号の上茂原地先の交通安全対策につきましては、昨年2月に地域住民の署名を集めた要望書が提出され、信号機設置に向け茂原警察署との立ち会いを行いました。人だまりスペースの確保はできないなどの理由により信号機設置に至らず、減速マークなど路面表示の整備を長生地域整備センターで行っております。本年6月に設置場所を改め、押しボタン式信号機設置の要望を再度行い、茂原警察署並びに千葉県警規制課の立ち会いを行い、その後、8月に茂原警察署と長生地域整備センターで信号機設置に向けた現場立ち会いを行っております。茂原警察署の話では、信号機設置の要望が千葉県全体で年間1500件程度もあり、県警予算も厳しいことから、茂原市内に設置できる信号機は年1基程度となってしまうとのことですが、早期の設置ができるよう関係機関に要望してまいります。

次に、茂原大多喜線アタック東側の交通安全対策につきましては、現地を確認しましたところ、横断歩道や一時停止の標識等の整備はされておりますが、一部、横断歩道の白線が薄くなっていたり標識が傾いている状況も見受けられましたので、茂原警察署に改善を要望してまいります。

次に、西小学校入口に面した道路の件ですが、この道路の両端には時間規制の通行止め標識並びに時間規制の進入禁止標識がそれぞれ2枚ずつ設置されておりますが、規制を無視して通学時間帯に進入する車があるとのことですので、通学児童の安全を図るため、取り締まり強化

を茂原警察署に要望してまいります。以上でございます。

○副議長（深山和夫君） 田丸たけ子議員の一般質問は規定の回数に達しました。

さらに質問ありますか。田丸たけ子議員。

○12番（田丸たけ子君） 以上で終わります。大変御答弁ありがとうございました。

○副議長（深山和夫君） 以上で田丸たけ子議員の一般質問を終わります。

これをもって本日の議事日程は終了いたしました。

明日は午前10時から本会議を開き、一般質問を続行します。その後、議案第1号から第4号並びに議案第9号の質疑後委員会付託を議題といたします。

本日は以上をもって散会します。御苦労さまでございました。

午後4時38分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 森川雅之議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 市長の政治姿勢について
- ② 行政課題について
- ③ 教育課題について

2. 細谷菜穂子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 市長の政治姿勢について
- ② 雇用の創出について
- ③ 防災行政無線再確認ダイヤルについて
- ④ 地域公共交通会議の現状と方向性について
- ⑤ 小中学生に「話すコミュニケーション」教育の必要性について

3. 加賀田隆志議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 事業事務の電子化について
- ② 基盤整備について

4. 田丸たけ子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 市長の政治姿勢について
- ② 平成23年度予算編成について
- ③ 安全安心のまちづくりについて

○出席議員

議長 常 泉 健 一 君

副議長 深 山 和 夫 君

1番	飯 尾 暁 君	2番	前 田 正 志 君
3番	矢 部 義 明 君	4番	金 坂 道 人 君
5番	中 山 和 夫 君	6番	山 田 きよし 君
7番	細 谷 菜穂子 君	8番	森 川 雅 之 君
9番	平 ゆき子 君	10番	鈴 木 敏 文 君
11番	ますだ よしお 君	12番	田 丸 たけ子 君
13番	加賀田 隆 志 君	14番	腰 川 日出夫 君
15番	伊 藤 すすむ 君	17番	勝 山 穎 郷 君
18番	初 谷 智津枝 君	19番	三 橋 弘 明 君
20番	関 好 治 君	22番	三 枝 義 男 君
24番	市 原 健 二 君	25番	田 辺 正 和 君
26番	金 澤 武 夫 君		

————— ☆ ————— ☆ —————

○欠 席 議 員

21番 早 野 公一郎 君

————— ☆ ————— ☆ —————

○出席説明員

市長	田中豊彦君	副市長	長谷川正君
教育長	古谷一雄君	総務部長	松本文雄君
企画財政部長	平野貞夫君	市民部長	中山茂君
福祉部長	古山剛君	経済環境部長	前田一郎君
都市建設部長	古市賢一君	教育部長	國代文美君
総務部次長 (総務課長事務取扱)	片岡繁君	企画財政部次長 (市民税課長事務取扱)	今関正男君
企画財政部次長 (財政課長事務取扱)	麻生英樹君	市民部次長 (国保年金課長事務取扱)	森川浩一君
福祉部次長 (社会福祉課長事務取扱)	大野博志君	経済環境部次長 (農政課長事務取扱)	鳩川文夫君
都市建設部次長 (土木建設課長事務取扱・土木政策担当)	笠原保夫君	都市建設部次長 (都市政策担当・本納駅東地区土地区画整理担当)	酒井達夫君
教育部次長 (教育総務課長事務取扱)	斉藤勝君	職員課長	相澤佐君
企画政策課長	岡本幸一君		

☆

☆

○出席事務局職員

事務局長	金坂正利
主幹	三橋勝美
局長補佐 (庶務係長事務取扱)	宮本浩一